

第1 雇用者の雇用形態別の構成（正規・非正規など）

1 正規の職員・従業員は42万人減少、非正規の職員・従業員は28万人増加

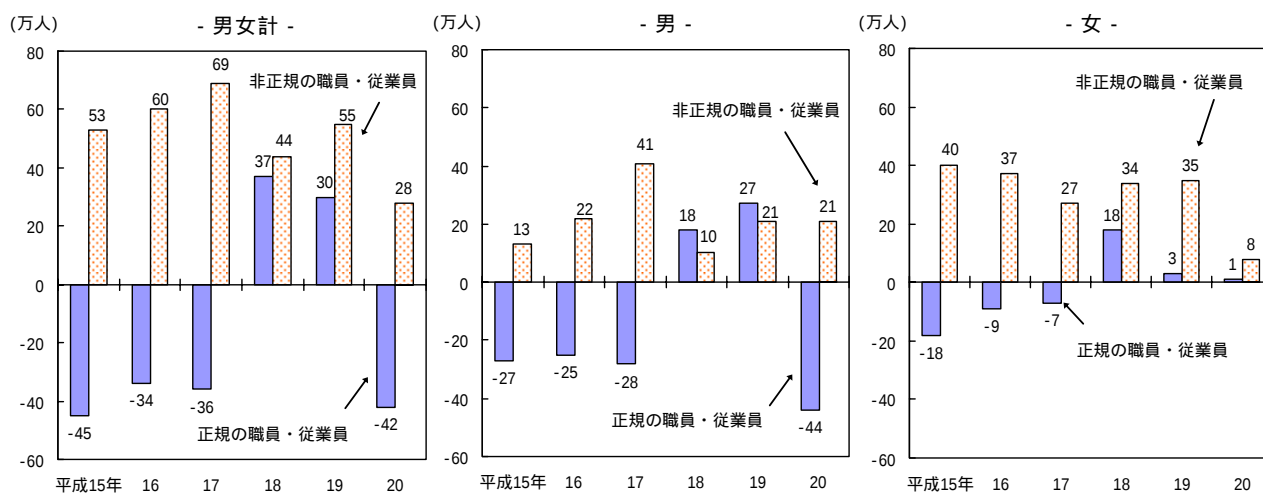
平成20年平均の雇用者（役員を除く）は5159万人と、前年に比べ15万人の減少となった。このうち正規の職員・従業員は3399万人と、42万人減少し、3年ぶりの減少となった。一方、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規の職員・従業員は1760万人と、28万人増加し、比較可能^{注）}な平成15年以降6年連続の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2358万人と、前年に比べ44万人減少し、3年ぶりの減少となった。一方、非正規の職員・従業員は559万人と、21万人の増加となった。また、女性は正規の職員・従業員が1040万人と、1万人の増加となった。非正規の職員・従業員は1202万人と、8万人の増加となったが、増加幅は前年（35万人増加）に比べ縮小した。

（図1，表1）

注）労働力調査詳細集計は、平成14年に現在の方法で調査を開始している。
したがって、対前年増減については、15年以降で直接比較可能となっている。

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



2 非正規の職員・従業員の割合は0.6ポイント上昇

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合^{注）}は34.1%と、前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は19.2%と、0.9ポイントの上昇、女性は53.6%と、0.1ポイントの上昇となった。

（図2，表1）

注）以下、特段の記載のない限り、「非正規の職員・従業員の割合」とは、雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合をいう。

図2 非正規の職員・従業員の割合の推移

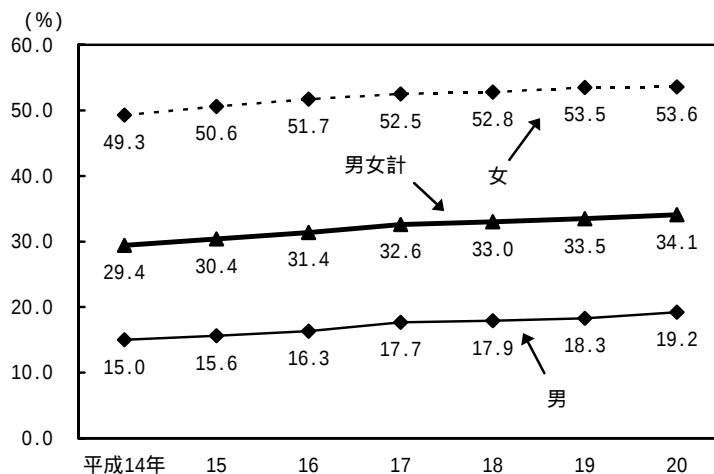


表1 雇用形態別にみた雇用者及び非正規の職員・従業員の割合の推移

			平成14年	15	16	17	18	19	20
実数 (万人)	男	就業者	6319	6304	6316	6343	6369	6403	6376
		雇用者	5337	5343	5372	5407	5481	5561	5539
		雇用者（役員を除く）	4940	4948	4975	5007	5088	5174	5159
		正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3411	3441	3399
		非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1677	1732	1760
		パート・アルバイト	1053	1089	1096	1120	1125	1164	1152
		労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140
		契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320
		その他	125	129	128	129	141	137	148
	女	就業者	3725	3707	3701	3711	3718	3744	3720
		雇用者	3165	3152	3152	3164	3191	3232	3208
		雇用者（役員を除く）	2867	2853	2851	2864	2894	2941	2917
		正規の職員・従業員	2437	2410	2385	2357	2375	2402	2358
		非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559
		パート・アルバイト	229	235	236	247	247	255	248
		労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55
		契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179
		その他	70	71	66	69	71	69	77
	計	就業者	2593	2597	2615	2633	2651	2659	2655
		雇用者	2172	2191	2220	2243	2290	2328	2331
		雇用者（役員を除く）	2073	2095	2124	2143	2194	2234	2242
		正規の職員・従業員	1052	1034	1025	1018	1036	1039	1040
		非正規の職員・従業員	1021	1061	1098	1125	1159	1194	1202
		パート・アルバイト	825	855	860	872	878	909	904
		労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85
		契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142
		その他	55	58	62	60	70	68	71
対前年増減 (万人)	男女計	雇用者（役員を除く）	-	8	27	32	81	86	-15
		正規の職員・従業員	-	-45	-34	-36	37	30	-42
		非正規の職員・従業員	-	53	60	69	44	55	28
		パート・アルバイト	-	36	7	24	5	39	-12
		労働者派遣事業所の派遣社員	-	7	35	21	22	5	7
		契約社員・嘱託	-	6	19	23	5	15	22
		その他	-	4	-1	1	12	-4	11
	男	雇用者（役員を除く）	-	-14	-2	13	30	47	-24
		正規の職員・従業員	-	-27	-25	-28	18	27	-44
		非正規の職員・従業員	-	13	22	41	10	21	21
		パート・アルバイト	-	6	1	11	0	8	-7
		労働者派遣事業所の派遣社員	-	3	15	14	7	4	2
		契約社員・嘱託	-	3	11	13	1	11	18
		その他	-	1	-5	3	2	-2	8
	女	雇用者（役員を除く）	-	22	29	19	51	40	8
		正規の職員・従業員	-	-18	-9	-7	18	3	1
		非正規の職員・従業員	-	40	37	27	34	35	8
		パート・アルバイト	-	30	5	12	6	31	-5
		労働者派遣事業所の派遣社員	-	4	20	6	15	2	5
		契約社員・嘱託	-	3	8	11	3	4	5
		その他	-	3	4	-2	10	-2	3
	非正規の職員・従業員の割合（％）								
	男 女 計		29.4	30.4	31.4	32.6	33.0	33.5	34.1
	男		15.0	15.6	16.3	17.7	17.9	18.3	19.2
	女		49.3	50.6	51.7	52.5	52.8	53.5	53.6

注) 割合は、雇用形態別内訳の合計に占める割合を示す。

非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計（以下同じ）

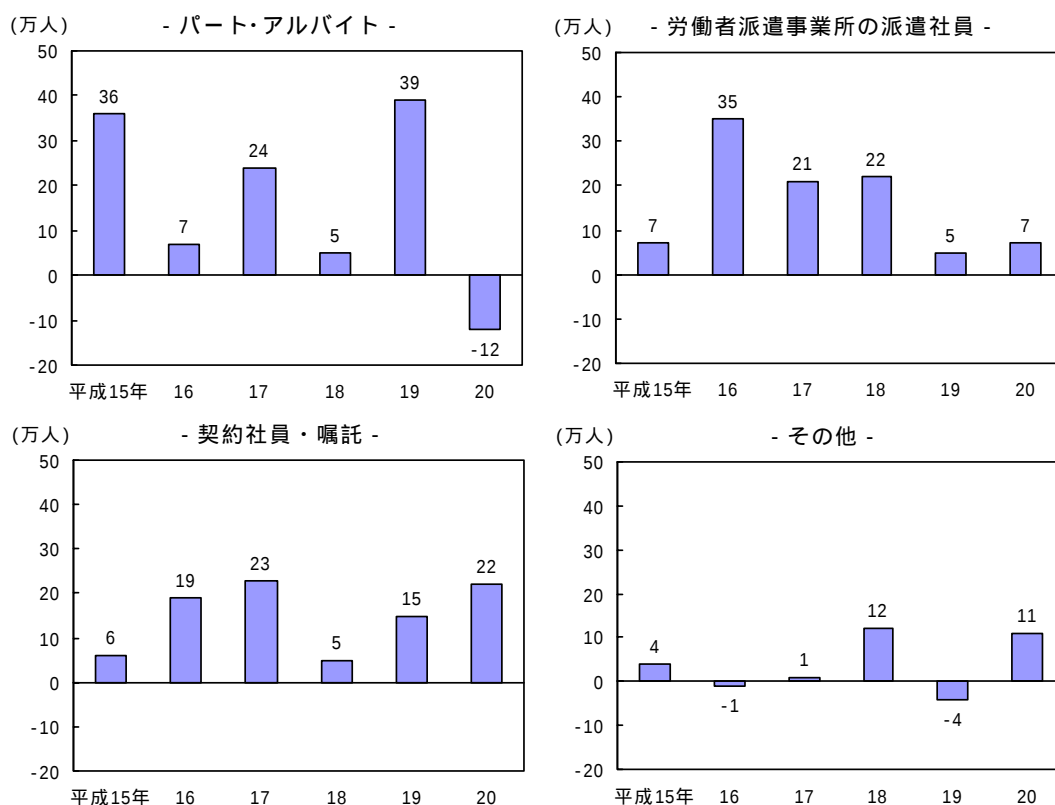
3 非正規の職員・従業員のうち「契約社員・嘱託」が22万人増加

雇用形態別に非正規の職員・従業員をみると、パート・アルバイトが1152万人（雇用者（役員を除く）に占める割合は22.3%）と最も多く、次いで契約社員・嘱託が320万人（同6.2%）、労働者派遣事業所の派遣社員が140万人（同2.7%）などとなった。前年と比べると、契約社員・嘱託が22万人の増加、労働者派遣事業所の派遣社員が7万人の増加などとなった。一方、パート・アルバイトは12万人の減少となった。

男女別に非正規の職員・従業員を前年と比べると、男性は21万人増加し、このうち契約社員・嘱託が18万人の増加となった。また、女性は8万人増加し、このうち労働者派遣事業所の派遣社員及び契約社員・嘱託が共に5万人の増加となった。

（表1、図3）

図3 雇用形態別にみた非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



なお、非正規の職員・従業員のうち、男女、年齢階級別に「パート・アルバイト」を前年と比べると、女性の15～34歳が15万人の減少、男性の15～34歳が7万人の減少などとなった。一方、女性の55歳以上が13万人の増加となっている。

また、「契約社員・嘱託」は、男性の55歳以上が13万人の増加、女性の55歳以上が4万人の増加となった。

（表2）

表2 年齢階級別にみたパート・アルバイト及び契約社員・嘱託の対前年増減（平成20年）

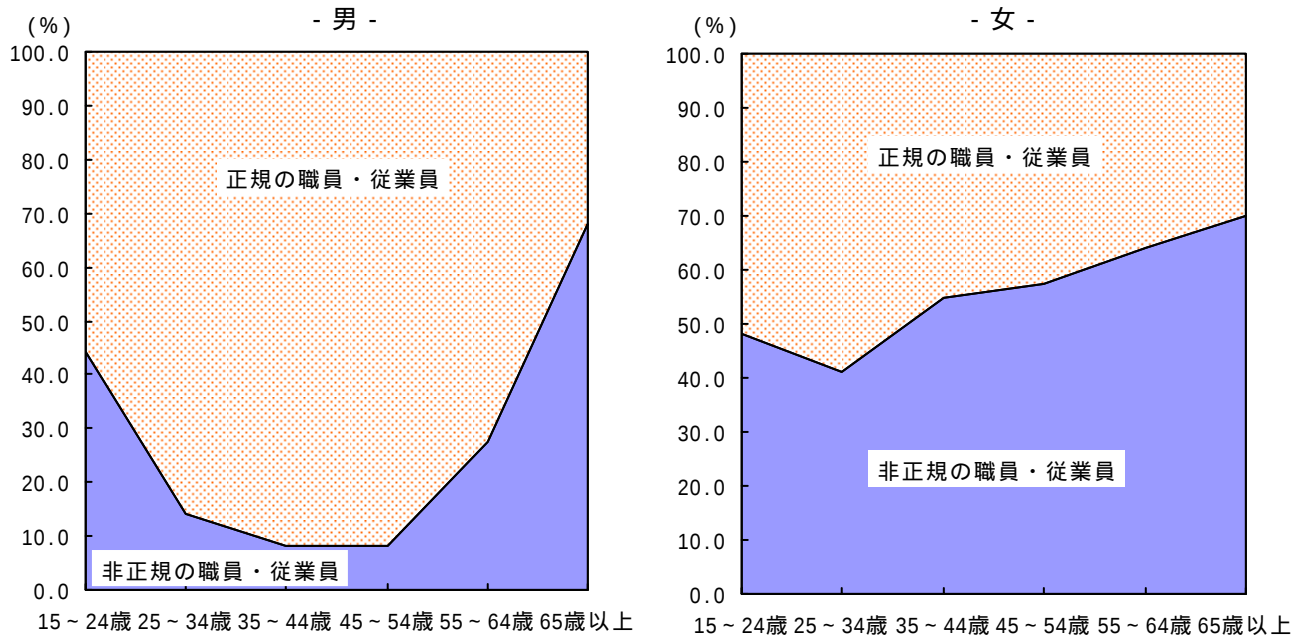
		(万人)			
		総数	15～34歳	35～54歳	55歳以上
パート・アルバイト	男女計	-12	-23	-5	14
	男	-7	-7	-1	1
	女	-5	-15	-3	13
契約社員・嘱託	男女計	22	2	3	18
	男	18	2	1	13
	女	5	-1	1	4

4 女性の非正規の職員・従業員の割合は最も低い25～34歳でも約4割

年齢階級別に非正規の職員・従業員の割合をみると、男性は15～24歳が44.4%となっており、45～54歳（8.0%）までは年齢階級が上がるにつれて低くなっている。また、45～54歳以上では、年齢階級が上がるにつれて高くなり、65歳以上が67.9%となっている。女性は、25～34歳が41.2%と最も低く、年齢階級が上がるにつれて高くなり、65歳以上は70.1%となっている。

（図4）

図4 年齢階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の割合（平成20年）

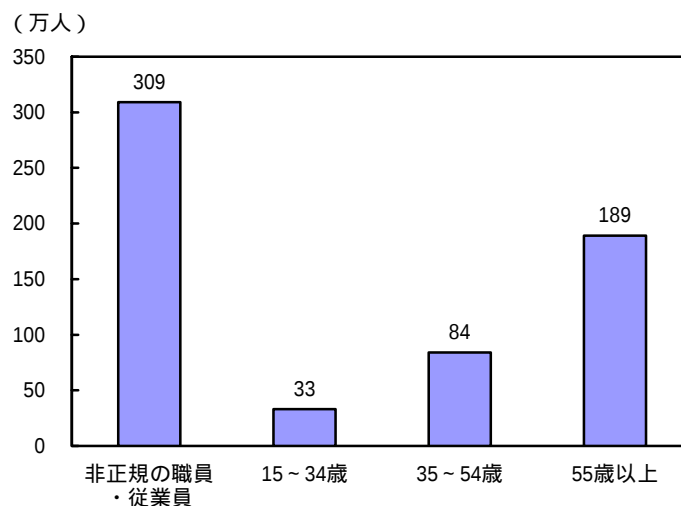


5 55歳以上の非正規の職員・従業員は平成14年と比べると189万人増加

非正規の職員・従業員は、平成14年と比べると309万人増加している。年齢階級別にみると、55歳以上が189万人の増加、35～54歳が84万人の増加、15～34歳が33万人の増加となっており、55歳以上の増加幅（189万人）が非正規の職員・従業員全体の増加幅（309万人）の約6割を占めている。

（図5，表3）

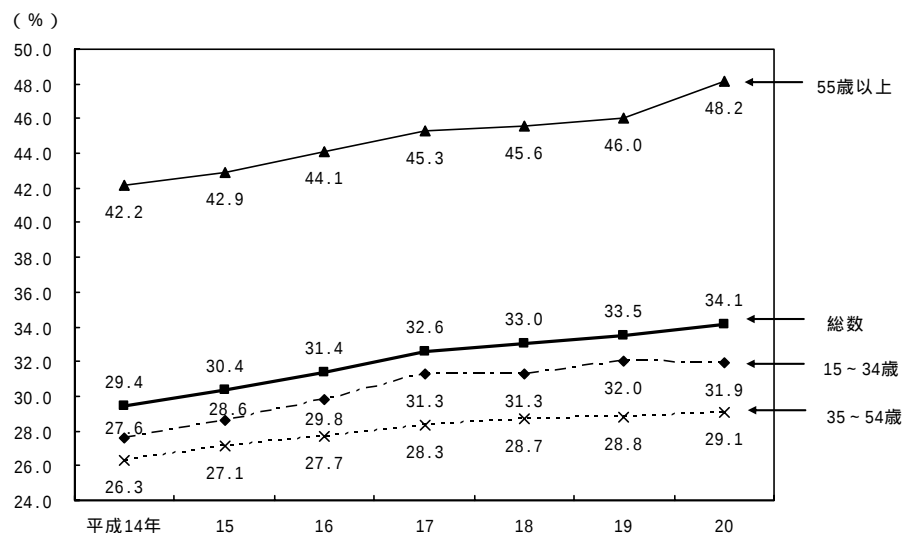
図5 年齢階級別にみた平成14年から20年までの非正規の職員・従業員の増減



6 非正規の職員・従業員の割合は55歳以上が最も大きく上昇

非正規の職員・従業員の割合は、平成14年と比べると29.4%から34.1%へ4.7ポイント上昇している。年齢階級別にみると、55歳以上（42.2%→48.2%）が6.0ポイントの上昇、15～34歳（27.6%→31.9%）が4.3ポイントの上昇、35～54歳（26.3%→29.1%）が2.8ポイントの上昇となっており、55歳以上の上昇幅が最も大きくなっている。（図6）

図6 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移

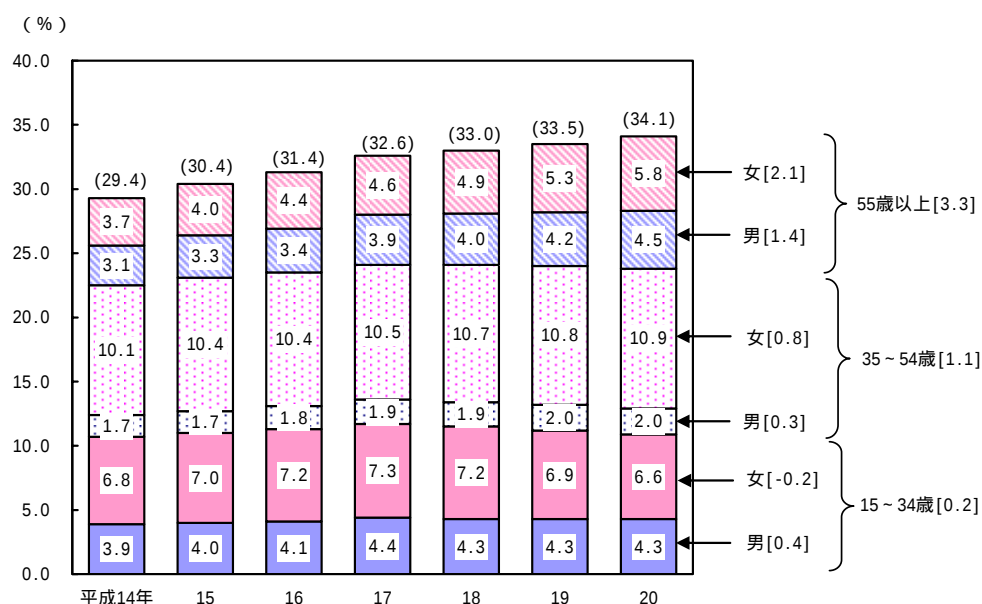


非正規の職員・従業員の割合（34.1%）を年齢階級別に寄与度でみると、すべての年齢階級で10ポイント台となった。このうち、35～54歳について男女別にみると、女性の10.9ポイントに対し、男性は2.0ポイントと男女で大きな差がある。

平成14年から20年までの寄与度差でみると、55歳以上が3.3ポイント、35～54歳が1.1ポイント、15～34歳が0.2ポイントと各年齢階級で拡大しており、55歳以上が非正規の職員・従業員全体（4.7ポイント拡大）の約7割を占めている。男女別にみると、55歳以上の女性が2.1ポイントと最も大きく、次いで55歳以上の男性が1.4ポイント、35～54歳の女性が0.8ポイントなどとなっている。

（図7、表3）

図7 非正規の職員・従業員の割合に対する年齢階級別寄与度の推移



注) 寄与度（ポイント）＝男女、年齢階級別非正規の職員・従業員／非正規の職員・従業員の合計×100
 () 内は非正規の職員・従業員の割合（%）
 [] 内は平成20年と14年の年齢階級別寄与度差（平成20年－14年）

表3 年齢階級別にみた雇用者及び非正規の職員・従業員の割合に対する寄与度の推移

		平成14年	15	16	17	18	19	20	増減 (平成20年 - 平成14年)
実数 (万人)	雇用者(役員を除く)	4940	4948	4975	5007	5088	5174	5159	219
	正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3411	3441	3399	-90
	15～34歳	1390	1351	1325	1282	1280	1232	1202	-188
	35～54歳	1635	1613	1589	1581	1589	1630	1629	-6
	55歳以上	464	479	497	511	541	580	568	104
	非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1677	1732	1760	309
	15～34歳	530	542	563	584	584	579	563	33
	35～54歳	584	601	608	623	641	659	668	84
	55歳以上	339	360	392	424	454	494	528	189
	男	431	444	466	507	517	538	559	128
	15～34歳	192	199	206	220	220	220	220	28
	35～54歳	84	83	90	96	97	101	105	21
	55歳以上	153	161	170	193	203	218	232	79
	女	1021	1061	1098	1125	1159	1194	1202	181
	15～34歳	338	344	359	366	364	359	343	5
	35～54歳	498	517	517	528	545	559	562	64
	55歳以上	184	198	219	232	250	276	297	113
に非 対正 す規 るの 寄 与 度 (従 業 員 の 割 合)	男女計	29.4	30.4	31.4	32.6	33.0	33.5	34.1	4.7
	15～34歳	10.7	11.0	11.3	11.7	11.5	11.2	10.9	0.2
	35～54歳	11.8	12.1	12.2	12.4	12.6	12.7	12.9	1.1
	55歳以上	6.9	7.3	7.9	8.5	8.9	9.5	10.2	3.3
	男	8.7	9.0	9.4	10.1	10.2	10.4	10.8	2.1
	15～34歳	3.9	4.0	4.1	4.4	4.3	4.3	4.3	0.4
	35～54歳	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	0.3
	55歳以上	3.1	3.3	3.4	3.9	4.0	4.2	4.5	1.4
	女	20.7	21.4	22.1	22.5	22.8	23.1	23.3	2.6
	15～34歳	6.8	7.0	7.2	7.3	7.2	6.9	6.6	-0.2
	35～54歳	10.1	10.4	10.4	10.5	10.7	10.8	10.9	0.8
	55歳以上	3.7	4.0	4.4	4.6	4.9	5.3	5.8	2.1

7 世帯主の非正規の職員・従業員の割合は1.1ポイント上昇

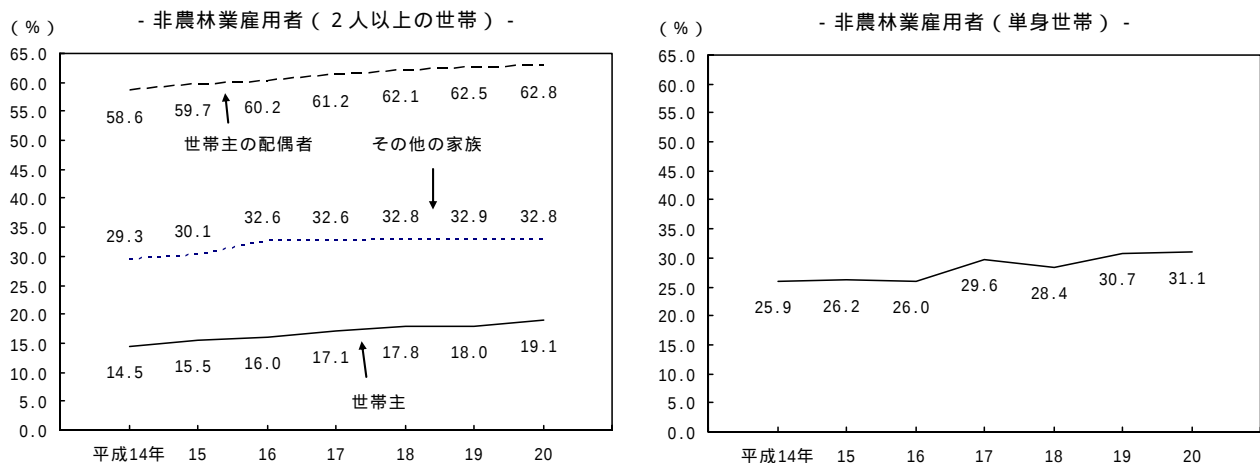
非農林業の雇用者(役員を除く)について、世帯主との続き柄別に非正規の職員・従業員の割合をみると、2人以上の世帯における「世帯主」が19.1%と、前年に比べ1.1ポイントの上昇、「世帯主の配偶者」が62.8%と、0.3ポイントの上昇となった。一方、「その他の家族」^{注)}は32.8%と、0.1ポイントの低下となった。

また、単身世帯は31.1%と0.4ポイントの上昇となった。

(図8)

注)「その他の家族」は、「子又は子の配偶者」及び「その他の親族世帯員」の数値を合算した正規、非正規の職員・従業員数から算出したものとしている。

図8 世帯主との続き柄別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



8 正規の職員・従業員は、製造業で14万人、建設業で12万人それぞれ減少

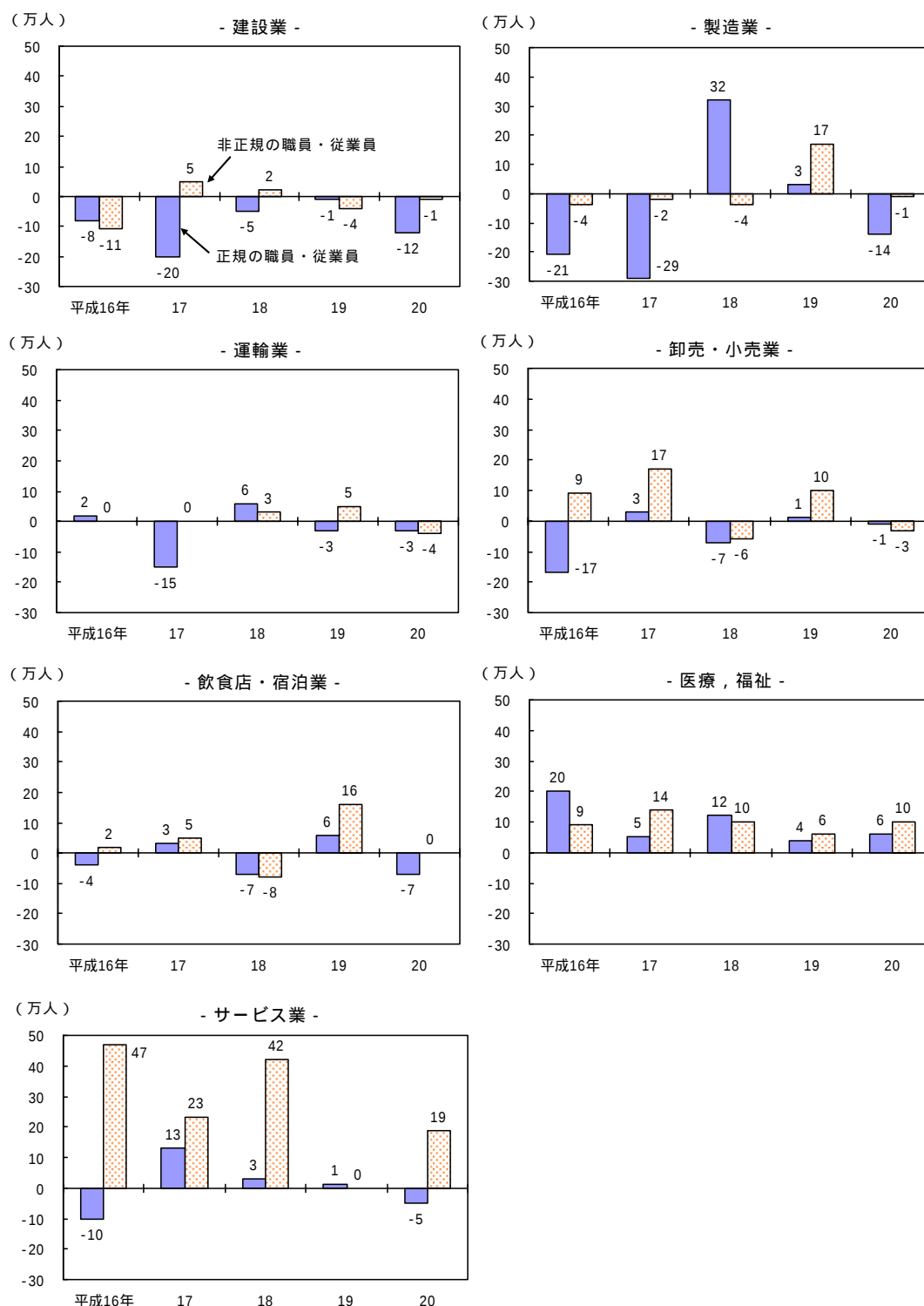
主な産業別に正規、非正規の職員・従業員を前年と比べると、正規の職員・従業員は、製造業が14万人減少し、3年ぶりの減少となった。次いで建設業が12万人の減少、「飲食店、宿泊業」が7万人の減少などとなった。一方、「医療、福祉」は6万人の増加となった。

また、非正規の職員・従業員は、サービス業が19万人増加し、2年ぶりの増加となった。次いで「医療、福祉」が10万人の増加となった。

なお、「医療、福祉」は、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員が共に増加となった。

(図9、表4)

図9 主な産業別にみた正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



- 注) 1. 平成15年1月に産業分類が改定されたため、時系列で比較可能な平成16年以降を表章している。
 2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

表4 主な産業別にみた正規、非正規の職員・従業員の推移

(万人)

			平成15年	16	17	18	19	20
実数	建設業	雇用者（役員を除く）	417	400	385	381	376	364
		正規の職員・従業員	344	336	316	311	310	298
		非正規の職員・従業員	74	63	68	70	66	65
	製造業	雇用者（役員を除く）	1026	1001	970	998	1019	1004
		正規の職員・従業員	810	789	760	792	795	781
		非正規の職員・従業員	217	213	211	207	224	223
	運輸業	雇用者（役員を除く）	294	295	282	290	292	286
		正規の職員・従業員	230	232	217	223	220	217
		非正規の職員・従業員	64	64	64	67	72	68
	卸売・小売業	雇用者（役員を除く）	885	877	898	885	896	892
		正規の職員・従業員	514	497	500	493	494	493
		非正規の職員・従業員	372	381	398	392	402	399
	飲食店、宿泊業	雇用者（役員を除く）	246	243	252	237	259	253
		正規の職員・従業員	90	86	89	82	88	81
		非正規の職員・従業員	156	158	163	155	171	171
	医療、福祉	雇用者（役員を除く）	460	489	508	529	539	556
		正規の職員・従業員	318	338	343	355	359	365
		非正規の職員・従業員	142	151	165	175	181	191
	サービス業	雇用者（役員を除く）	648	683	719	764	767	781
		正規の職員・従業員	382	372	385	388	389	384
		非正規の職員・従業員	265	312	335	377	377	396
対前年増減	建設業	雇用者（役員を除く）	-	-17	-15	-4	-5	-12
		正規の職員・従業員	-	-8	-20	-5	-1	-12
		非正規の職員・従業員	-	-11	5	2	-4	-1
	製造業	雇用者（役員を除く）	-	-25	-31	28	21	-15
		正規の職員・従業員	-	-21	-29	32	3	-14
		非正規の職員・従業員	-	-4	-2	-4	17	-1
	運輸業	雇用者（役員を除く）	-	1	-13	8	2	-6
		正規の職員・従業員	-	2	-15	6	-3	-3
		非正規の職員・従業員	-	0	0	3	5	-4
	卸売・小売業	雇用者（役員を除く）	-	-8	21	-13	11	-4
		正規の職員・従業員	-	-17	3	-7	1	-1
		非正規の職員・従業員	-	9	17	-6	10	-3
	飲食店、宿泊業	雇用者（役員を除く）	-	-3	9	-15	22	-6
		正規の職員・従業員	-	-4	3	-7	6	-7
		非正規の職員・従業員	-	2	5	-8	16	0
	医療、福祉	雇用者（役員を除く）	-	29	19	21	10	17
		正規の職員・従業員	-	20	5	12	4	6
		非正規の職員・従業員	-	9	14	10	6	10
	サービス業	雇用者（役員を除く）	-	35	36	45	3	14
		正規の職員・従業員	-	-10	13	3	1	-5
		非正規の職員・従業員	-	47	23	42	0	19

- 注) 1. 平成15年1月に産業分類が改定されたため、時系列で比較可能な平成15年以降を表章している。
2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

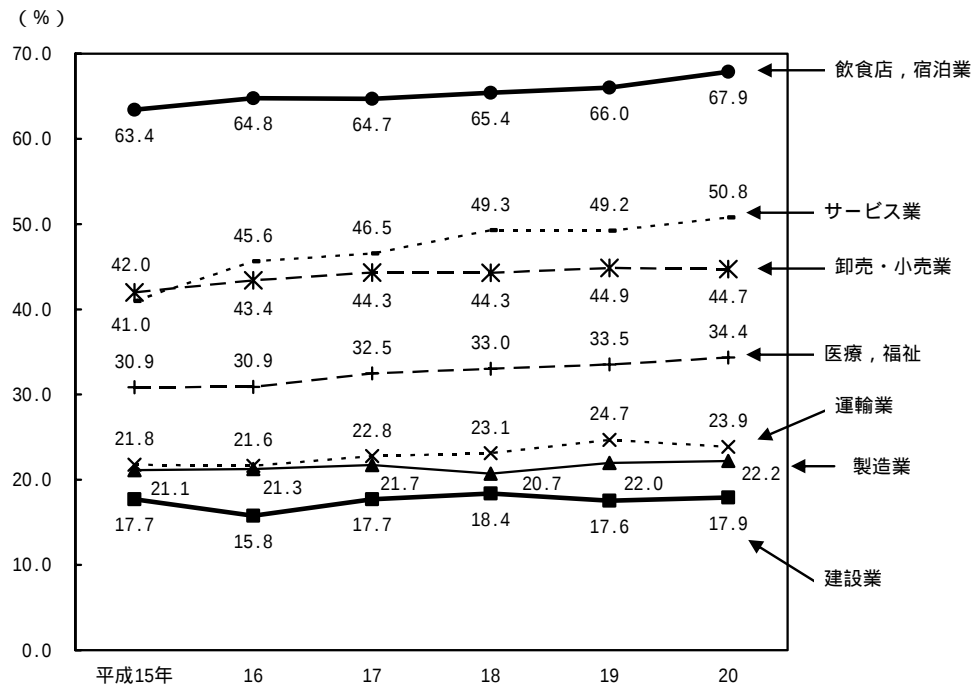
主な産業別に非正規の職員・従業員の割合をみると、「飲食店、宿泊業」が67.9%と最も高く、次いでサービス業が50.8%，卸売・小売業が44.7%などとなった。一方、建設業が17.9%と最も低く、次いで製造業が22.2%，運輸業が23.9%などとなった。

前年と比べると、「飲食店、宿泊業」が1.9ポイントの上昇，サービス業が1.6ポイントの上昇，「医療、福祉」が0.9ポイントの上昇などとなった。一方，運輸業が0.8ポイントの低下，卸売・小売業が0.2ポイントの低下となった。

なお，平成15年と比べると，サービス業は9.8ポイントの上昇と，他の産業の上昇幅を大きく上回っている。

(図10)

図10 主な産業別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



9 生産工程・労務作業者のうち労働者派遣事業所の派遣社員は60万人

主な職業別に非正規の職員・従業員をみると，生産工程・労務作業者は555万人，事務従事者は393万人，「保安職業，サービス職業従事者」は353万人などとなった。

雇用形態別にみると，生産工程・労務作業者では，パート・アルバイトが357万人，契約社員・嘱託が87万人，労働者派遣事業所の派遣社員が60万人などとなった。また，事務従事者では，パート・アルバイトが232万人，契約社員・嘱託が86万人，労働者派遣事業所の派遣社員が51万人などとなった。

平成14年と比べると，生産工程・労務作業者の非正規の職員・従業員は，100万人の増加となっている。このうち，労働者派遣事業所の派遣社員は，53万人の増加となっており，非正規の職員・従業員全体の増加幅の約半分を占めている。また，事務従事者の非正規の職員・従業員は，82万人の増加となっている。このうち，パート・アルバイトが28万人の増加，契約社員・嘱託が27万人の増加，労働者派遣事業所の派遣社員が24万人の増加などとなっている。

(図11，表5)

(参考) 労働者派遣法の改正について

労働者派遣法に基づく「製造業務」への労働者の派遣は，平成16年2月までは禁止されていたが，16年3月からは派遣受入期間を1年に制限した上で可能となった。

また，19年3月以降は，派遣受入期間が3年までとなった。

図11 主な職業別にみた雇用形態別非正規の職員・従業員の推移

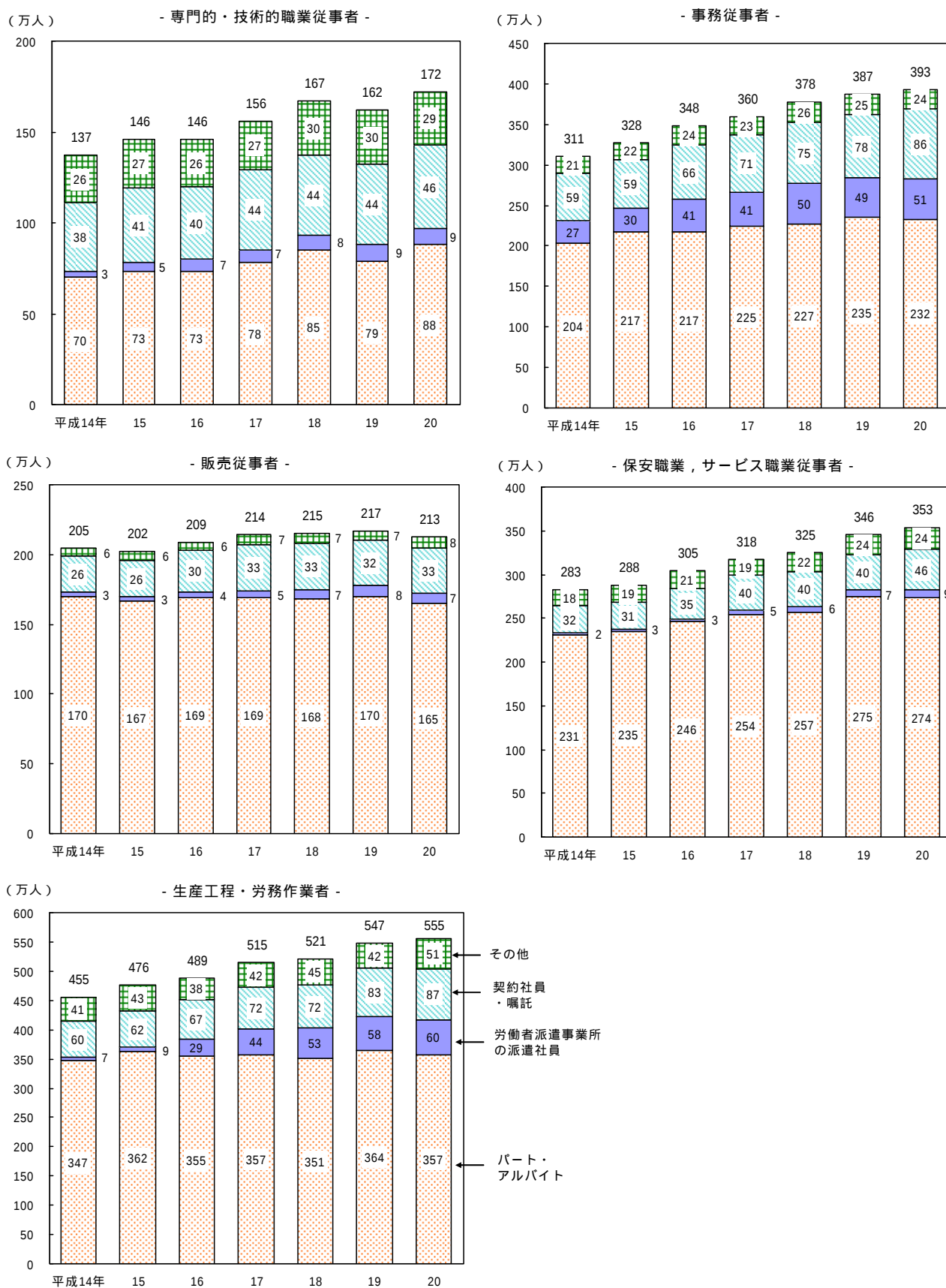


表5 主な職業別にみた雇用形態別雇用者及び割合の推移

			平成14年	15	16	17	18	19	20	増減 (平成20年 - 平成14年)
実数 (万人)	専門的・技術的 職業従事者	雇用者（役員を除く）	757	767	780	794	803	805	812	55
		正規の職員・従業員	619	622	635	638	635	643	640	21
		非正規の職員・従業員	137	146	146	156	167	162	172	35
		パート・アルバイト	70	73	73	78	85	79	88	18
		労働者派遣事業所の派遣社員	3	5	7	7	8	9	9	6
		契約社員・嘱託	38	41	40	44	44	44	46	8
		その他	26	27	26	27	30	30	29	3
	事務従事者	雇用者（役員を除く）	1121	1118	1154	1147	1166	1172	1179	58
		正規の職員・従業員	810	789	806	787	788	786	786	-24
		非正規の職員・従業員	311	328	348	360	378	387	393	82
		パート・アルバイト	204	217	217	225	227	235	232	28
		労働者派遣事業所の派遣社員	27	30	41	41	50	49	51	24
		契約社員・嘱託	59	59	66	71	75	78	86	27
		その他	21	22	24	23	26	25	24	3
	販売従事者	雇用者（役員を除く）	701	689	680	684	677	683	681	-20
		正規の職員・従業員	496	487	470	471	462	467	468	-28
		非正規の職員・従業員	205	202	209	214	215	217	213	8
		パート・アルバイト	170	167	169	169	168	170	165	-5
		労働者派遣事業所の派遣社員	3	3	4	5	7	8	7	4
		契約社員・嘱託	26	26	30	33	33	32	33	7
		その他	6	6	6	7	7	7	8	2
	保安職業、 サービス職業従事者	雇用者（役員を除く）	564	571	583	610	624	651	662	98
		正規の職員・従業員	281	282	279	292	300	305	310	29
		非正規の職員・従業員	283	288	305	318	325	346	353	70
		パート・アルバイト	231	235	246	254	257	275	274	43
		労働者派遣事業所の派遣社員	2	3	3	5	6	7	9	7
		契約社員・嘱託	32	31	35	40	40	40	46	14
		その他	18	19	21	19	22	24	24	6
	生産工程・ 労務作業者	雇用者（役員を除く）	1489	1488	1464	1463	1499	1540	1513	24
		正規の職員・従業員	1035	1010	975	947	977	994	959	-76
		非正規の職員・従業員	455	476	489	515	521	547	555	100
		パート・アルバイト	347	362	355	357	351	364	357	10
		労働者派遣事業所の派遣社員	7	9	29	44	53	58	60	53
		契約社員・嘱託	60	62	67	72	72	83	87	27
		その他	41	43	38	42	45	42	51	10
割合 (%、ポイント)	専門的・技術的 職業従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	81.9	81.0	81.3	80.4	79.2	79.9	78.8	-3.1
		非正規の職員・従業員	18.1	19.0	18.7	19.6	20.8	20.1	21.2	3.1
		パート・アルバイト	9.3	9.5	9.3	9.8	10.6	9.8	10.8	1.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	0.7
		契約社員・嘱託	5.0	5.3	5.1	5.5	5.5	5.5	5.7	0.7
		その他	3.4	3.5	3.3	3.4	3.7	3.7	3.6	0.2
	事務従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	72.3	70.6	69.8	68.6	67.6	67.0	66.7	-5.6
		非正規の職員・従業員	27.7	29.4	30.2	31.4	32.4	33.0	33.3	5.6
		パート・アルバイト	18.2	19.4	18.8	19.6	19.5	20.0	19.7	1.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	2.4	2.7	3.6	3.6	4.3	4.2	4.3	1.9
		契約社員・嘱託	5.3	5.3	5.7	6.2	6.4	6.6	7.3	2.0
		その他	1.9	2.0	2.1	2.0	2.2	2.1	2.0	0.1
	販売従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	70.8	70.7	69.2	68.8	68.2	68.3	68.7	-2.1
		非正規の職員・従業員	29.2	29.3	30.8	31.2	31.8	31.7	31.3	2.1
		パート・アルバイト	24.3	24.2	24.9	24.7	24.8	24.9	24.2	-0.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.4	0.6	0.7	1.0	1.2	1.0	0.6
		契約社員・嘱託	3.7	3.8	4.4	4.8	4.9	4.7	4.8	1.1
		その他	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	0.3
	保安職業、 サービス職業従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	49.8	49.5	47.8	47.9	48.0	46.9	46.8	-3.0
		非正規の職員・従業員	50.2	50.5	52.2	52.1	52.0	53.1	53.2	3.0
		パート・アルバイト	41.0	41.2	42.1	41.6	41.1	42.2	41.3	0.3
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.5	0.5	0.8	1.0	1.1	1.4	1.0
		契約社員・嘱託	5.7	5.4	6.0	6.6	6.4	6.1	6.9	1.2
		その他	3.2	3.3	3.6	3.1	3.5	3.7	3.6	0.4
	生産工程・ 労務作業者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	69.5	68.0	66.6	64.8	65.2	64.5	63.3	-6.2
		非正規の職員・従業員	30.5	32.0	33.4	35.2	34.8	35.5	36.7	6.2
		パート・アルバイト	23.3	24.4	24.2	24.4	23.4	23.6	23.6	0.3
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.6	2.0	3.0	3.5	3.8	4.0	3.5
		契約社員・嘱託	4.0	4.2	4.6	4.9	4.8	5.4	5.7	1.7
		その他	2.8	2.9	2.6	2.9	3.0	2.7	3.4	0.6

注) 割合は、雇用形態別内訳の合計に占める割合を示す。

主な職業別に非正規の職員・従業員の割合を平成14年と比べると、生産工程・労務作業者(30.5%→36.7%)が6.2ポイントの上昇、次いで事務従事者(27.7%→33.3%)が5.6ポイントの上昇、専門的・技術的職業従事者(18.1%→21.2%)が3.1ポイントの上昇、「保安職業、サービス職業従事者」(50.2%→53.2%)が3.0ポイントの上昇などとなった。

生産工程・労務作業者の雇用形態別割合をみると、労働者派遣事業所の派遣社員(0.5%→4.0%)が3.5ポイントの上昇となっている。

(表5, 図12, 図13)

図12 主な職業別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移

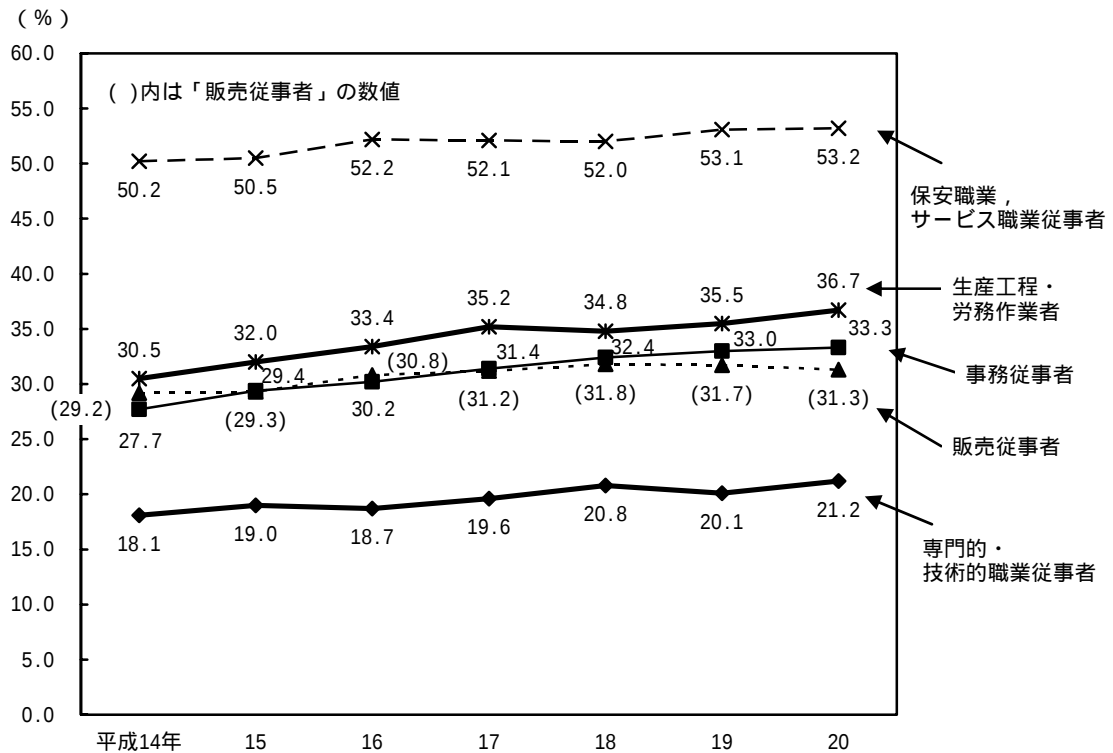
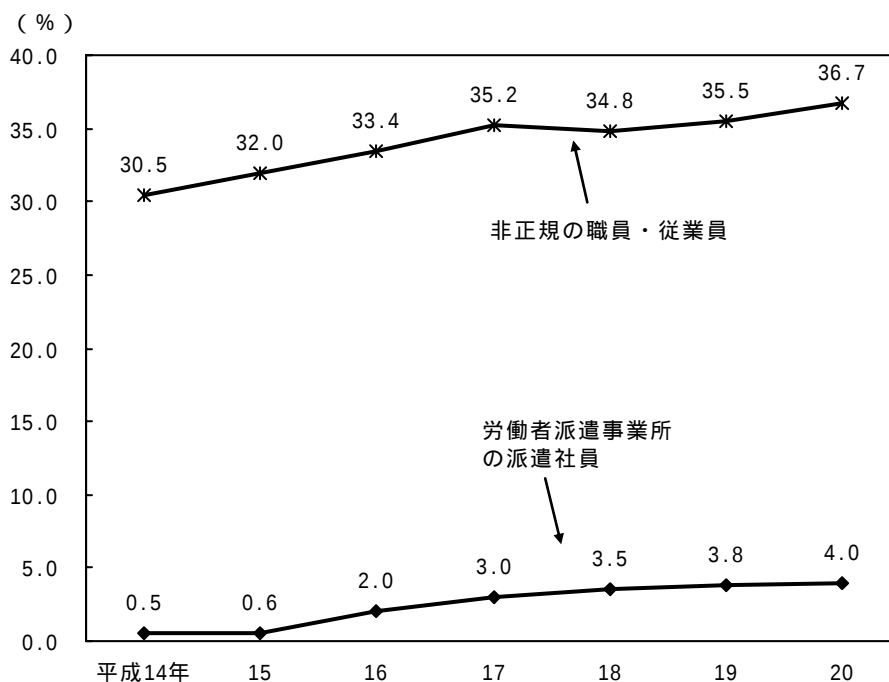


図13 生産工程・労務作業者の非正規の職員・従業員の割合及び労働者派遣事業所の派遣社員の割合の推移



10 週35時間以上働いた正規の職員・従業員は前年に比べ81万人減少

週間就業時間別に正規，非正規の職員・従業員をみると，正規の職員・従業員は週35時間以上が3000万人（うち，週49時間以上が1039万人），週1～34時間が347万人となった。一方，非正規の職員・従業員は，週35時間以上が712万人（うち，週49時間以上が117万人），週1～34時間が1007万人となった。

前年と比べると，正規の職員・従業員は週35時間以上が81万人の減少となった。一方，非正規の職員・従業員は週35時間以上が8万人の増加となった。

また，調査期間中の曜日区分別休日数が同じ平成15年と比べると，正規の職員・従業員は，週1～34時間で12万人の増加となった。一方，週35時間以上は60万人減少し，このうち，週49時間以上が109万人の減少となっている。また，非正規の職員・従業員は，週1～34時間が128万人の増加となったほか，週35時間以上も119万人の増加（うち，週40～48時間が95万人増加）となっている。（表6）

表6 週間就業時間別にみた雇用形態別雇用者の推移

			平成14年	15	16	17	18	19	20	増減 (平成20年 - 15年)
実数（万人）	正規の職員・従業員	週 1 ～ 34時間	325	335	299	291	225	312	347	12
		週 1 ～ 14時間	26	30	24	26	25	28	34	4
		週15 ～ 29時間	117	119	106	95	82	102	118	-1
		週30 ～ 34時間	182	187	169	170	118	182	194	7
		週35時間以上	3117	3060	3065	3039	3139	3081	3000	-60
		週35 ～ 39時間	248	241	229	230	198	226	230	-11
		週40 ～ 48時間	1725	1671	1665	1664	1785	1779	1731	60
		週49時間以上	1145	1148	1171	1145	1156	1076	1039	-109
	非正規の職員・従業員	週 1 ～ 34時間	845	879	890	920	916	989	1007	128
		週 1 ～ 14時間	170	175	167	184	178	193	212	37
		週15 ～ 29時間	490	511	524	535	537	580	582	71
		週30 ～ 34時間	186	194	202	203	201	217	214	20
		週35時間以上	572	593	640	676	725	704	712	119
		週35 ～ 39時間	135	141	151	156	159	159	160	19
		週40 ～ 48時間	327	340	365	395	435	428	435	95
		週49時間以上	112	113	124	126	131	117	117	4
対前年増減（万人）	正規の職員・従業員	週 1 ～ 34時間	-	10	-36	-8	-66	87	35	
		週 1 ～ 14時間	-	4	-6	2	-1	3	6	
		週15 ～ 29時間	-	2	-13	-11	-13	20	16	
		週30 ～ 34時間	-	5	-18	1	-52	64	12	
		週35時間以上	-	-57	5	-26	100	-58	-81	
		週35 ～ 39時間	-	-7	-12	1	-32	28	4	
		週40 ～ 48時間	-	-54	-6	-1	121	-6	-48	
		週49時間以上	-	3	23	-26	11	-80	-37	
	非正規の職員・従業員	週 1 ～ 34時間	-	34	11	30	-4	73	18	
		週 1 ～ 14時間	-	5	-8	17	-6	15	19	
		週15 ～ 29時間	-	21	13	11	2	43	2	
		週30 ～ 34時間	-	8	8	1	-2	16	-3	
		週35時間以上	-	21	47	36	49	-21	8	
		週35 ～ 39時間	-	6	10	5	3	0	1	
		週40 ～ 48時間	-	13	25	30	40	-7	7	
		週49時間以上	-	1	11	2	5	-14	0	
	日曜	12	12	12	12	12	12	12		
	月～金曜	2	3	2	2	0	3	3		
	土曜	0	0	0	0	2	0	0		

（参考）調査期間中の曜日区分別休日数

注) 1. 週間就業時間は，調査期間（各月月末1週間，ただし12月は20～26日）における就業時間に基づくため，調査期間における休日数の影響がある。参考として，「調査期間中の曜日区分別休日数」に，1月～12月の調査期間における休日数の合計を掲げた。例えば，平成20年の調査期間中，月～金曜には休日数が3日（4月29日，11月24日及び12月23日）あった。また，日曜は毎月休日のため，1年間では休日数が12日となる。

2. ここでは，雇用者のうち従事者を対象としている。また，「週間就業時間不詳」を含まない。

11 女性の週間就業時間 35 時間以上の非正規の職員・従業員は，仕事からの収入 100～199 万円の割合が 5 割超

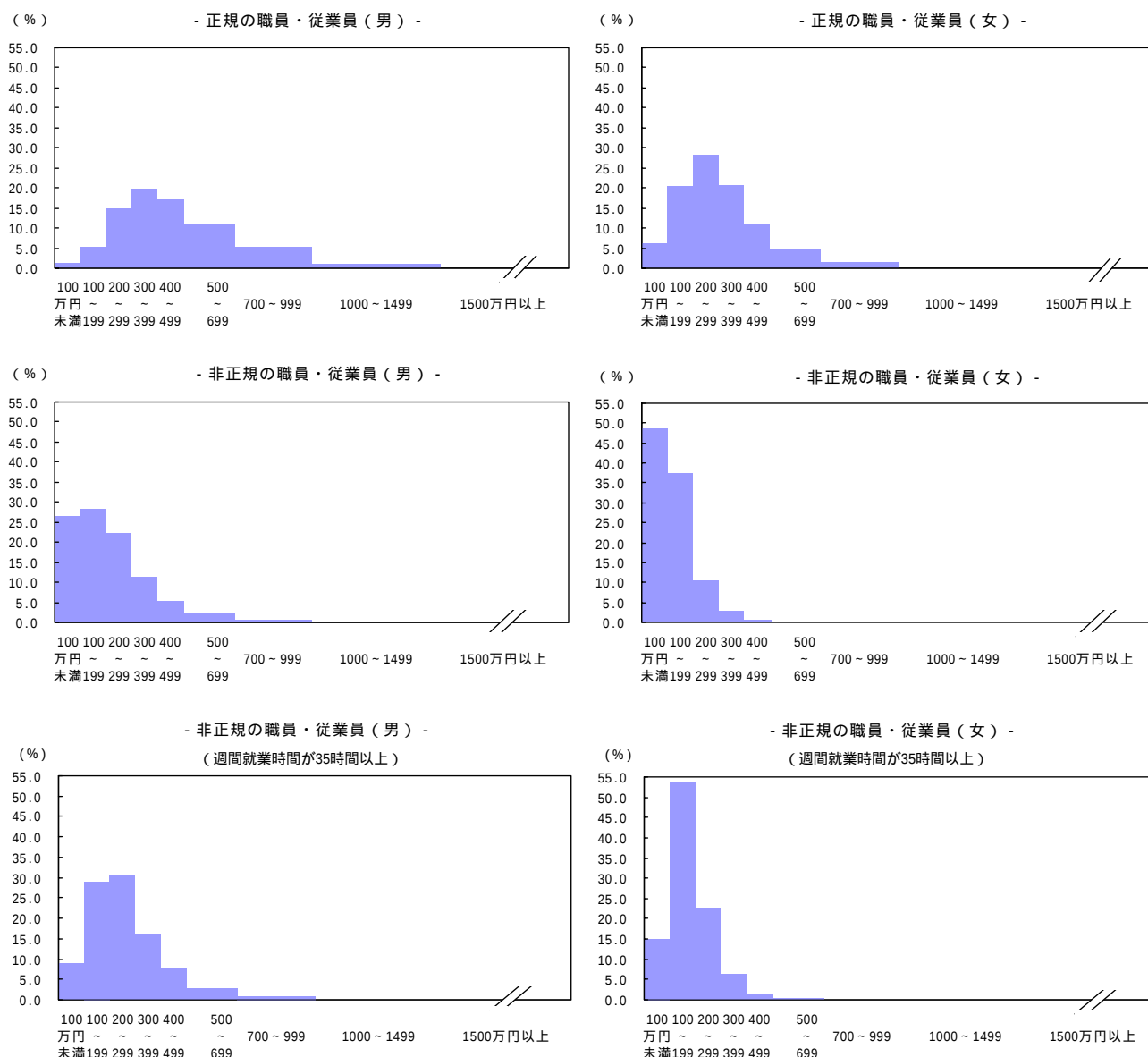
正規，非正規の職員・従業員別に仕事からの収入（年間）階級別割合（標準級間隔100万円）を男女別にみると，男性の正規の職員・従業員では300～399万円が19.6%と最も高く，次いで400～499万円が17.2%，200～299万円が14.9%などとなった。一方，非正規の職員・従業員では100～199万円が28.4%と最も高く，次いで100万円未満が26.3%などとなった。

女性の正規の職員・従業員では200～299万円が28.3%と最も高く，次いで300～399万円が20.6%などとなった。一方，非正規の職員・従業員では100万円未満が48.6%と最も高く，次いで100～199万円が37.2%などとなった。

このうち，週間就業時間が35時間以上の非正規の職員・従業員についてみると，男性は200～299万円が30.5%と最も高く，次いで100～199万円が28.9%，300～399万円が15.8%などとなった。女性は100～199万円が53.9%と最も高く，次いで200～299万円が22.5%などとなった。

（図14，表7）

図14 正規，非正規の職員・従業員の仕事からの収入（年間）階級別割合（平成20年）
（標準級間隔100万円）



- 注) 1. 割合は，仕事からの収入（年間）階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. ここでは，標準級間隔を 100 万円としている。例えば，「500～699 万円」の割合（平成 20 年，男性，正規の職員・従業員）は 21.6%（表 7）であるが，階級幅が 200 万円であるため，本文及び図 14 上では，階級幅を 100 万円に揃えた値（ $21.6 \times 100 / 200 = 10.8$ ）とした上で他階級との比較をしている。

仕事からの収入(年間)階級のうち200万円未満の非正規の職員・従業員を平成14年と比べると、男性は54万人増加し297万人、女性は127万人増加し1007万人となっている。

(表7)

表7 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの収入(年間)階級別雇用者及び割合の推移

		平成14年		15		16		17		18		19		20	
		正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
実数 (万人)	総数	2437	431	2410	444	2385	466	2357	507	2375	517	2402	538	2358	559
	100万円未満	33	129	35	135	29	129	30	139	30	140	27	144	31	143
	100～199万円	137	114	145	124	134	131	127	140	130	146	134	155	121	154
	200～299万円	336	71	353	77	332	87	327	98	344	104	347	109	343	121
	300～399万円	466	46	464	43	461	50	450	56	459	58	459	58	452	61
	400～499万円	418	23	408	21	400	24	403	27	401	23	409	26	396	29
	500～699万円	510	20	494	17	508	19	500	17	492	18	494	18	498	23
	700～999万円	372	12	358	12	359	11	356	11	352	11	363	11	347	9
	1000～1499万円	108	4	98	3	101	3	99	3	99	3	97	2	100	3
	1500万円以上	14	1	14	1	14	1	13	0	14	0	16	1	17	0
	(再掲) 200万円未満	170	243	180	259	163	260	157	279	160	286	161	299	152	297
	総数	1052	1021	1034	1061	1025	1098	1018	1125	1036	1159	1039	1194	1040	1202
	100万円未満	58	545	62	568	56	563	53	563	60	556	57	572	62	570
	100～199万円	221	335	225	354	219	375	212	404	212	421	212	431	207	437
	200～299万円	290	83	291	87	282	100	275	99	290	113	289	117	286	121
	300～399万円	210	22	202	22	197	25	202	25	200	27	197	33	208	33
	400～499万円	109	7	98	5	107	8	106	6	107	8	111	8	109	8
	500～699万円	89	4	87	4	93	4	94	3	89	4	97	5	94	4
	700～999万円	47	3	44	2	45	1	42	1	43	1	42	1	42	1
	1000～1499万円	4	0	4	0	4	0	5	0	4	0	5	0	3	0
	1500万円以上	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	(再掲) 200万円未満	279	880	287	922	275	938	265	967	272	977	269	1003	269	1007
割合 (%)	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	1.4	30.7	1.5	31.2	1.2	28.4	1.3	28.3	1.3	27.8	1.2	27.5	1.3	26.3
	100～199万円	5.7	27.1	6.1	28.6	5.7	28.8	5.5	28.5	5.6	29.0	5.7	29.6	5.2	28.4
	200～299万円	14.0	16.9	14.9	17.8	14.2	19.1	14.2	20.0	14.8	20.7	14.8	20.8	14.9	22.3
	300～399万円	19.5	11.0	19.6	9.9	19.7	11.0	19.5	11.4	19.8	11.5	19.6	11.1	19.6	11.2
	400～499万円	17.5	5.5	17.2	4.8	17.1	5.3	17.5	5.5	17.3	4.6	17.4	5.0	17.2	5.3
	500～699万円	21.3	4.8	20.9	3.9	21.7	4.2	21.7	3.5	21.2	3.6	21.1	3.4	21.6	4.2
	700～999万円	15.5	2.9	15.1	2.8	15.4	2.4	15.4	2.2	15.2	2.2	15.5	2.1	15.1	1.7
	1000～1499万円	4.5	1.0	4.1	0.7	4.3	0.7	4.3	0.6	4.3	0.6	4.1	0.4	4.3	0.6
	1500万円以上	0.6	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.6	0.0	0.6	0.0	0.7	0.2	0.7	0.0
	(再掲) 200万円未満	26.5	80.0	27.1	82.0	26.0	81.0	25.5	80.0	26.2	81.0	25.8	80.0	26.0	80.0
	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	5.6	54.6	6.1	54.5	5.6	52.3	5.4	51.1	6.0	49.2	5.6	49.0	6.1	48.6
	100～199万円	21.5	33.5	22.2	34.0	21.8	34.9	21.4	36.7	21.1	37.3	21.0	36.9	20.5	37.2
	200～299万円	28.2	8.3	28.7	8.3	28.1	9.3	27.8	9.0	28.8	10.0	28.6	10.0	28.3	10.3
	300～399万円	20.4	2.2	19.9	2.1	19.6	2.3	20.4	2.3	19.9	2.4	19.5	2.8	20.6	2.8
	400～499万円	10.6	0.7	9.7	0.5	10.7	0.7	10.7	0.5	10.6	0.7	11.0	0.7	10.8	0.7
	500～699万円	8.6	0.4	8.6	0.4	9.3	0.4	9.5	0.3	8.8	0.4	9.6	0.4	9.3	0.3
	700～999万円	4.6	0.3	4.3	0.2	4.5	0.1	4.2	0.1	4.3	0.1	4.2	0.1	4.2	0.1
	1000～1499万円	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0
	1500万円以上	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0

- 注) 1. 総数には、「仕事からの収入(年間)不詳」を含む。
2. 割合は、仕事からの収入(年間)階級別内訳の合計に占める割合を示す。
3. 仕事からの収入(年間)階級は、500～699万円以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

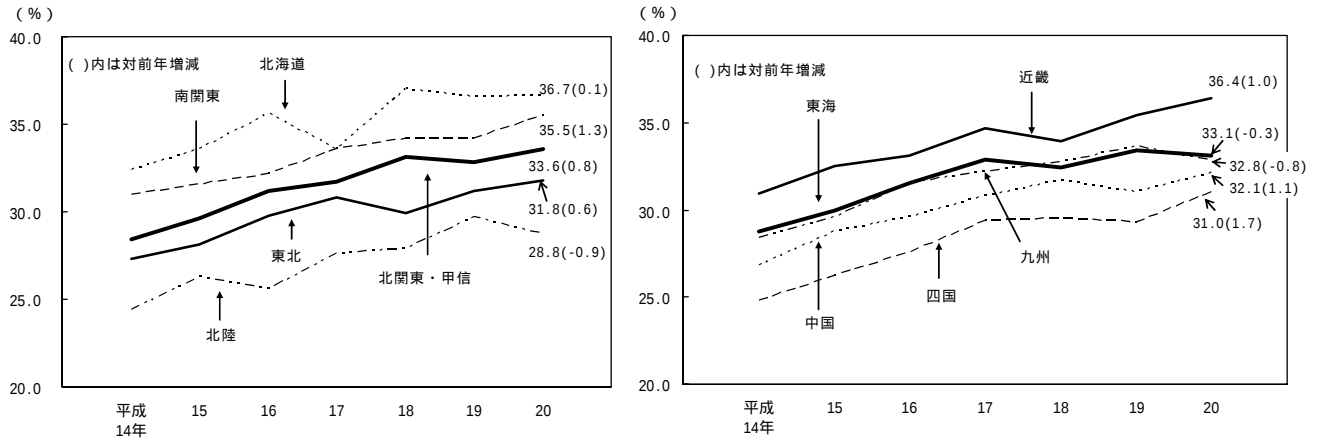
12 北海道が最も非正規の職員・従業員の割合が高い

全国10地域別に非正規の職員・従業員の割合をみると、北海道が36.7%と最も高く、次いで近畿が36.4%、南関東が35.5%などとなった。

一方、北陸が28.8%と最も低く、次いで四国が31.0%などとなった。

(図15)

図15 地域別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



北海道：北海道
 東北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
 南関東：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
 北関東・甲信：茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
 北陸：新潟県，富山県，石川県，福井県
 東海：岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
 近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
 中国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
 四国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県
 九州・沖縄：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

注)「九州・沖縄」は，前年の速報では「九州」と表記していたものであり，構成する県は変更していない。

第2 完全失業者

1 失業期間「3か月未満」、「3～6か月未満」、「1年以上」がそれぞれ増加

平成20年平均の完全失業者（265万人）について失業期間別にみると、「3か月未満」が96万人（完全失業者に占める割合36.6%）と最も多く、次いで「1年以上」が87万人（同33.2%）などとなった。

前年と比べると、「3か月未満」（2万人増）、「3～6か月未満」（4万人増）及び「1年以上」（4万人増）はそれぞれ増加となったが、「6か月～1年未満」は2万人の減少となった。

（図16，図17，表8）

注）割合は，失業期間別内訳の合計に占める割合を示す。

図16 失業期間別にみた完全失業者（平成20年）

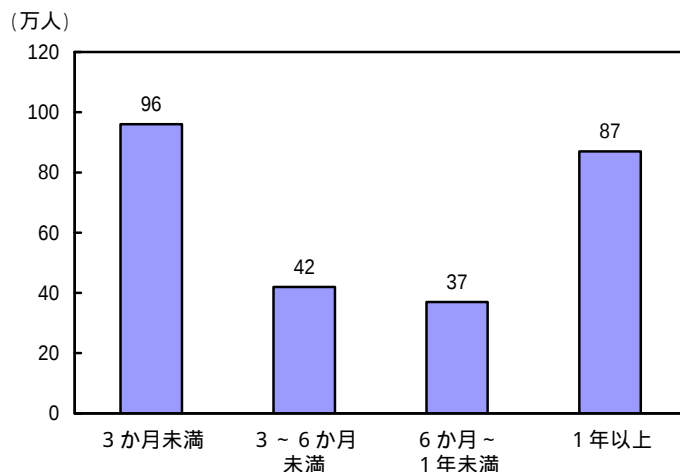
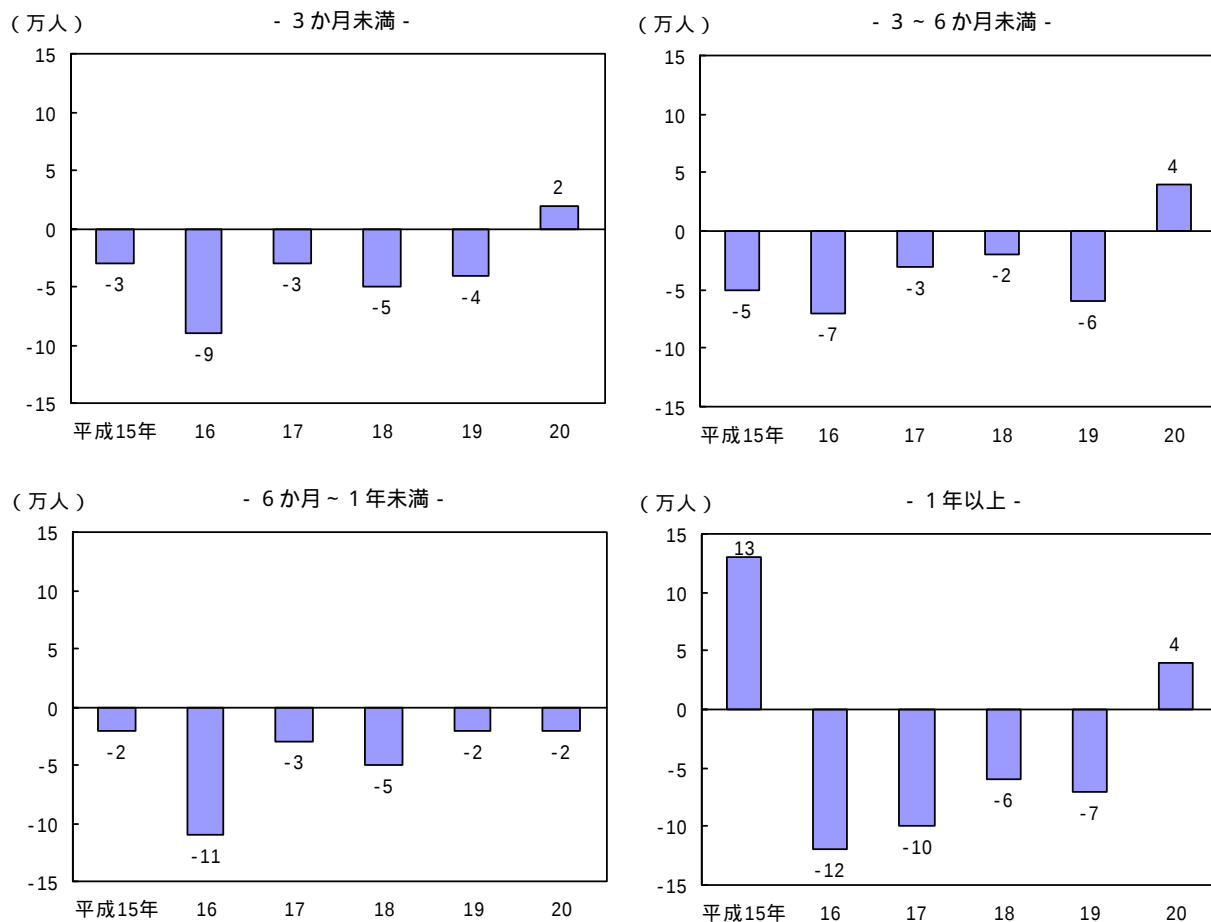


図17 失業期間別にみた完全失業者の対前年増減の推移



失業期間が「１年以上」の87万人について年齢階級別にみると、25～34歳が22万人と最も多くなっている。また、平成14年からの推移をみると、16年からは、25～34歳が他の年齢階級に比べ最も多くなっている。なお、すべての年齢階級で平成16年から19年まで減少傾向にあったが、20年は、35～44歳以上の各年齢階級で増加となった。

(図18，図19，表 8)

図18 年齢階級別にみた失業期間が１年以上の完全失業者（平成20年）

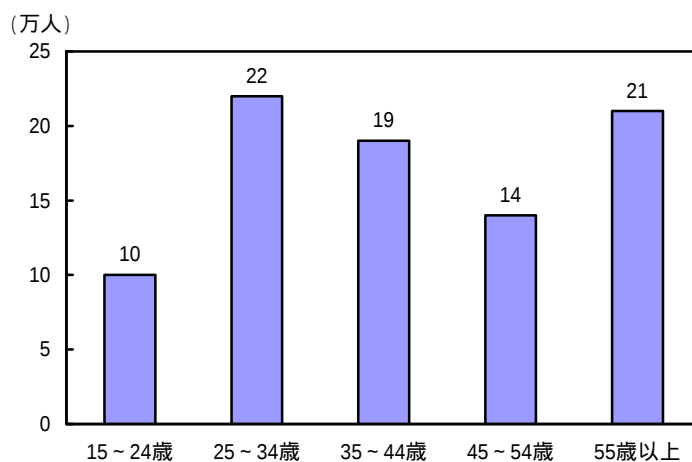


図19 年齢階級別にみた失業期間が１年以上の完全失業者の推移

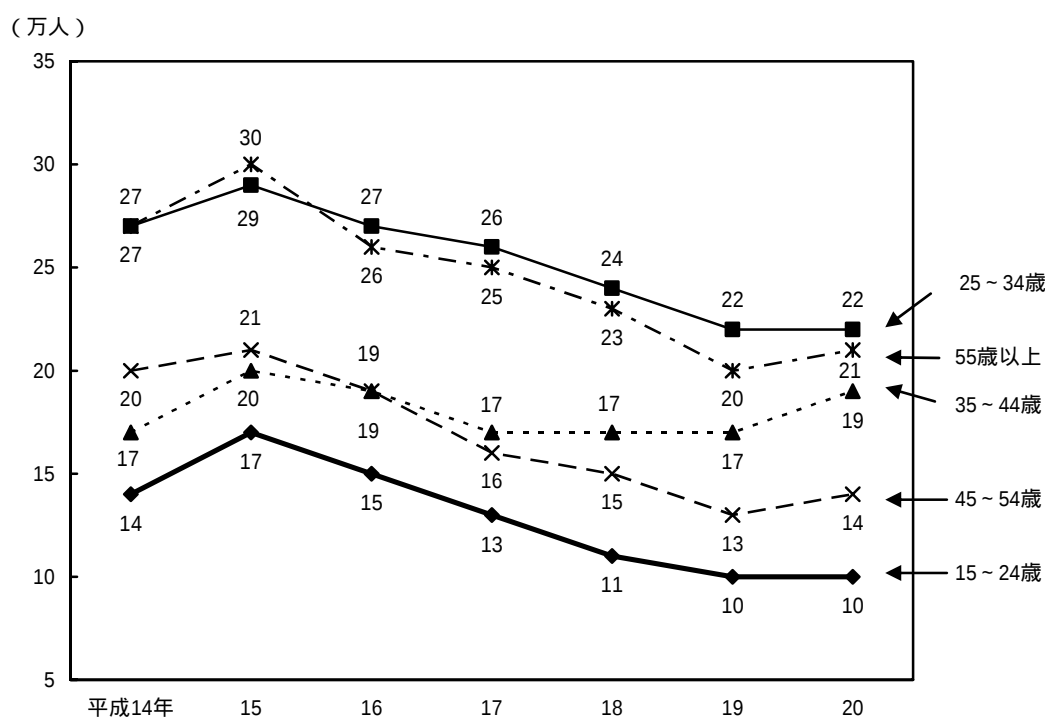


表8 年齢階級，失業期間別にみた完全失業者の推移

(万人)

			平成14年	15	16	17	18	19	20
実数	総数	完全失業者	359	350	313	294	275	257	265
		3か月未満	118	115	106	103	98	94	96
		3～6か月未満	61	56	49	46	44	38	42
		6か月～1年未満	62	60	49	46	41	39	37
		1年以上	105	118	106	96	90	83	87
	15～24歳	完全失業者	69	68	61	55	50	47	43
		3か月未満	28	28	24	23	22	21	19
		3～6か月未満	12	11	10	9	9	8	7
		6か月～1年未満	11	12	11	9	8	8	6
		1年以上	14	17	15	13	11	10	10
	25～34歳	完全失業者	99	96	87	84	77	70	72
		3か月未満	36	34	35	33	30	26	28
		3～6か月未満	17	17	14	13	13	11	11
		6か月～1年未満	15	16	11	12	10	10	9
		1年以上	27	29	27	26	24	22	22
	35～44歳	完全失業者	53	55	53	52	48	49	51
		3か月未満	18	17	16	19	18	18	18
		3～6か月未満	8	8	9	8	6	6	8
		6か月～1年未満	10	9	8	8	6	7	6
		1年以上	17	20	19	17	17	17	19
	45～54歳	完全失業者	63	55	49	42	40	37	39
		3か月未満	18	16	14	13	12	13	13
		3～6か月未満	11	9	7	6	7	6	6
		6か月～1年未満	12	9	8	7	6	5	6
		1年以上	20	21	19	16	15	13	14
	55歳以上	完全失業者	75	76	64	61	60	54	59
		3か月未満	18	20	17	15	16	16	17
		3～6か月未満	14	12	10	9	9	8	10
		6か月～1年未満	14	14	11	10	11	9	10
		1年以上	27	30	26	25	23	20	21
対前年増減	総数	完全失業者	-	-9	-37	-19	-19	-18	8
		3か月未満	-	-3	-9	-3	-5	-4	2
		3～6か月未満	-	-5	-7	-3	-2	-6	4
		6か月～1年未満	-	-2	-11	-3	-5	-2	-2
		1年以上	-	13	-12	-10	-6	-7	4
	15～24歳	完全失業者	-	-1	-7	-6	-5	-3	-4
		3か月未満	-	0	-4	-1	-1	-1	-2
		3～6か月未満	-	-1	-1	-1	0	-1	-1
		6か月～1年未満	-	1	-1	-2	-1	0	-2
		1年以上	-	3	-2	-2	-2	-1	0
	25～34歳	完全失業者	-	-3	-9	-3	-7	-7	2
		3か月未満	-	-2	1	-2	-3	-4	2
		3～6か月未満	-	0	-3	-1	0	-2	0
		6か月～1年未満	-	1	-5	1	-2	0	-1
		1年以上	-	2	-2	-1	-2	-2	0
	35～44歳	完全失業者	-	2	-2	-1	-4	1	2
		3か月未満	-	-1	-1	3	-1	0	0
		3～6か月未満	-	0	1	-1	-2	0	2
		6か月～1年未満	-	-1	-1	0	-2	1	-1
		1年以上	-	3	-1	-2	0	0	2
	45～54歳	完全失業者	-	-8	-6	-7	-2	-3	2
		3か月未満	-	-2	-2	-1	-1	1	0
		3～6か月未満	-	-2	-2	-1	1	-1	0
		6か月～1年未満	-	-3	-1	-1	-1	-1	1
		1年以上	-	1	-2	-3	-1	-2	1
	55歳以上	完全失業者	-	1	-12	-3	-1	-6	5
		3か月未満	-	2	-3	-2	1	0	1
		3～6か月未満	-	-2	-2	-1	0	-1	2
		6か月～1年未満	-	0	-3	-1	1	-2	1
		1年以上	-	3	-4	-1	-2	-3	1

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2 15～24歳で「小学・中学・高校・旧中」卒業者の完全失業率は引き続き10%を超える
完全失業者のうち，卒業者（256万人）について，最終学歴別に完全失業率をみると，「小学・
中学・高校・旧中」が4.6％，「短大・高専」が3.9％，「大学・大学院」が2.7％となった。
これを年齢階級別にみると，すべての年齢階級で「小学・中学・高校・旧中」が最も高くなっ
た。

若年層（ここでは，15～24歳及び25～34歳とした。）について，「小学・中学・高校・旧中」の
完全失業率を平成14年と比べると，15～24歳（13.7％→10.6％）は3.1ポイント低下したものの，
引き続き10%を超えている。また，25～34歳（7.7％→6.1％）は1.6ポイント低下している。

（図 20，図 21，図 22，表 9）

図 20 最終学歴別にみた完全失業率の推移

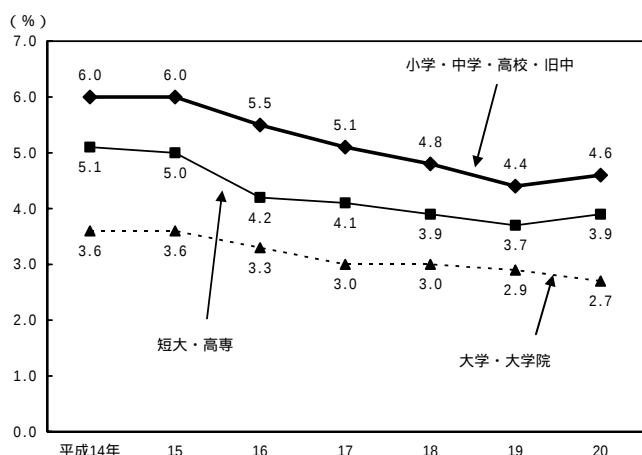


図 21 年齢階級，最終学歴別にみた完全失業率
（平成 20 年）

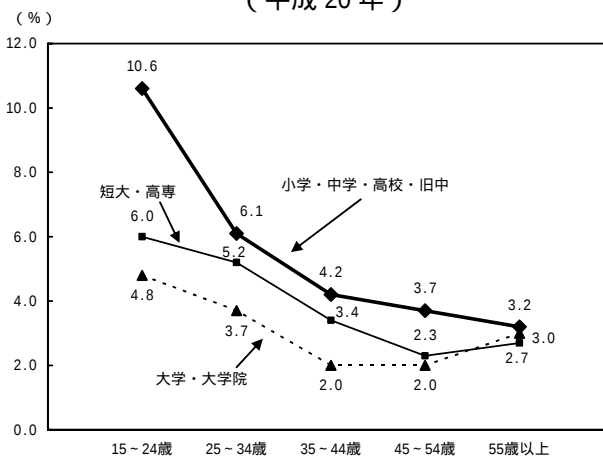


図 22 最終学歴別にみた若年層の完全失業率の推移

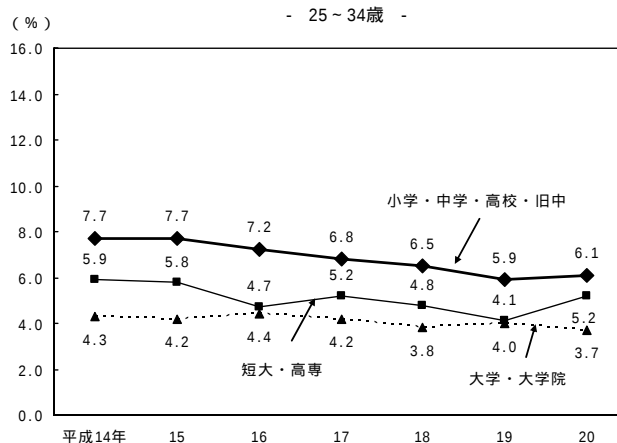
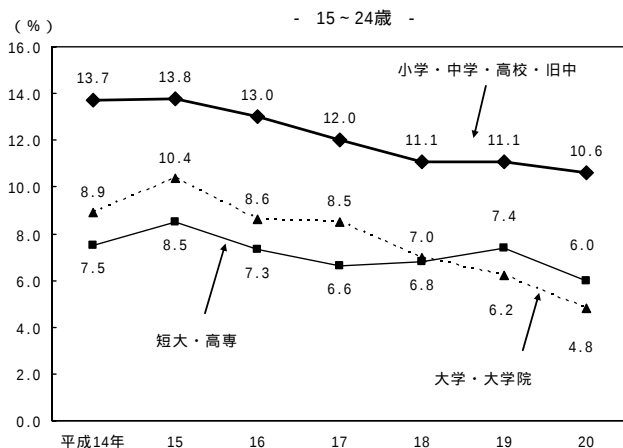


表9 年齢階級，最終学歴別にみた完全失業者及び完全失業率の推移

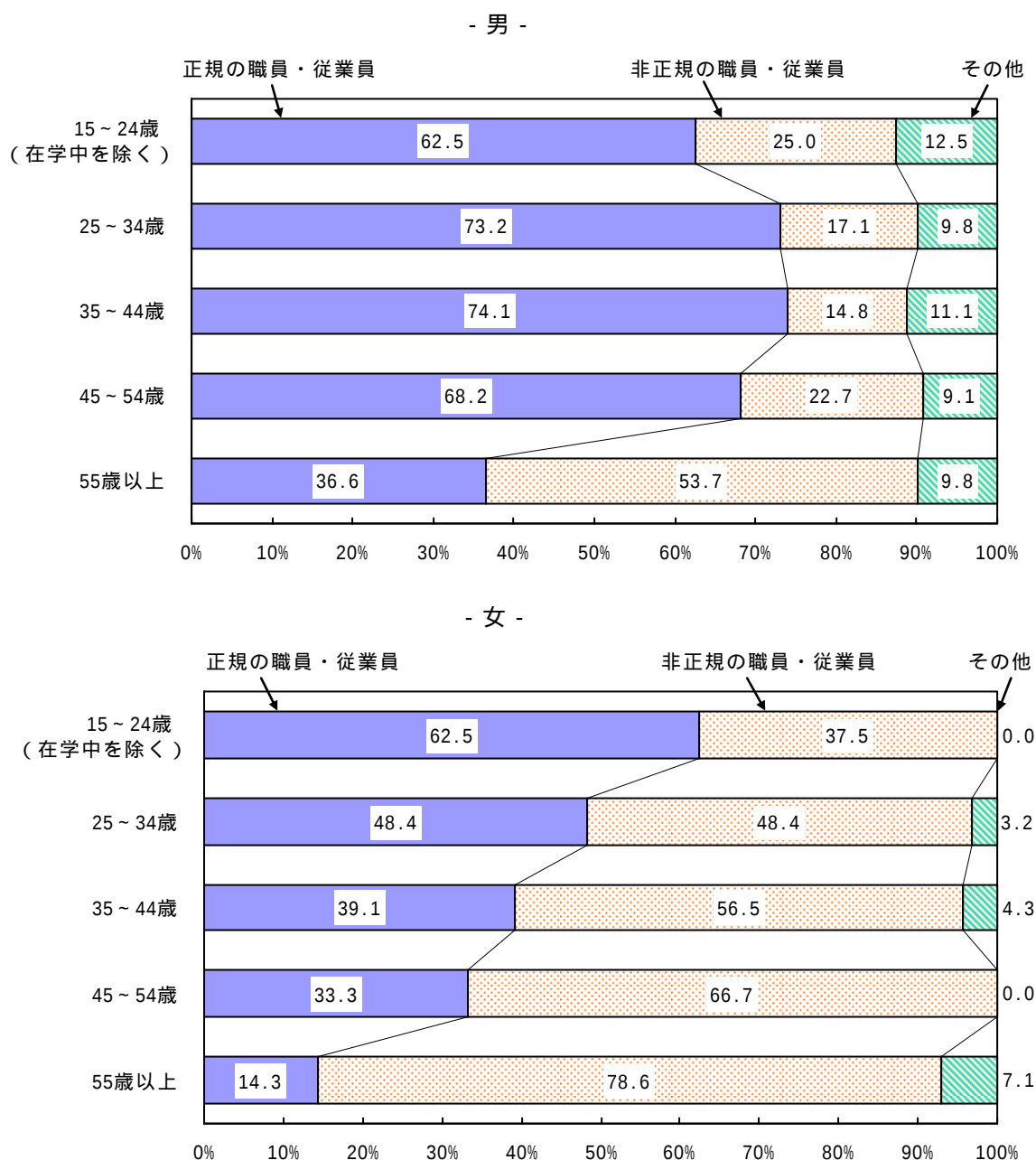
			平成14年	15	16	17	18	19	20
実数 (万人)	総数	完全失業者(卒業者)	343	343	307	288	268	250	256
		小学・中学・高校・旧中	244	243	216	199	183	168	171
		短大・高専	50	50	43	43	40	39	42
		大学・大学院	50	50	47	45	45	43	43
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	64	65	58	51	47	45	41
		小学・中学・高校・旧中	47	46	42	36	33	32	30
		短大・高専	10	11	9	8	8	8	6
		大学・大学院	7	8	7	7	6	5	4
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	96	94	85	83	76	69	70
		小学・中学・高校・旧中	56	55	50	47	43	38	37
		短大・高専	21	21	17	18	16	13	16
		大学・大学院	18	18	19	18	17	17	16
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	52	54	52	52	48	48	50
		小学・中学・高校・旧中	35	38	35	35	33	31	32
		短大・高専	9	9	9	9	8	9	10
		大学・大学院	8	8	8	7	6	7	8
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	60	54	48	41	39	36	39
		小学・中学・高校・旧中	47	42	38	31	28	26	27
		短大・高専	5	5	5	4	4	5	5
		大学・大学院	8	7	6	7	7	6	7
	55歳以上	完全失業者(卒業者)	72	75	63	60	58	53	57
		小学・中学・高校・旧中	59	62	51	50	46	42	44
		短大・高専	4	5	5	3	4	3	4
		大学・大学院	9	9	8	6	8	8	9
完全失業率 (%)	総数	完全失業者(卒業者)	5.3	5.3	4.8	4.5	4.2	3.9	4.0
		小学・中学・高校・旧中	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	4.4	4.6
		短大・高専	5.1	5.0	4.2	4.1	3.9	3.7	3.9
		大学・大学院	3.6	3.6	3.3	3.0	3.0	2.9	2.7
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	11.5	12.0	11.0	10.2	9.4	9.5	8.8
		小学・中学・高校・旧中	13.7	13.8	13.0	12.0	11.1	11.1	10.6
		短大・高専	7.5	8.5	7.3	6.6	6.8	7.4	6.0
		大学・大学院	8.9	10.4	8.6	8.5	7.0	6.2	4.8
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	6.4	6.3	5.7	5.7	5.3	5.0	5.2
		小学・中学・高校・旧中	7.7	7.7	7.2	6.8	6.5	5.9	6.1
		短大・高専	5.9	5.8	4.7	5.2	4.8	4.1	5.2
		大学・大学院	4.3	4.2	4.4	4.2	3.8	4.0	3.7
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	4.0	4.1	3.9	3.8	3.5	3.4	3.4
		小学・中学・高校・旧中	4.9	5.3	4.9	4.9	4.4	4.1	4.2
		短大・高専	4.0	3.8	3.6	3.4	3.0	3.2	3.4
		大学・大学院	2.3	2.2	2.2	1.9	1.6	1.9	2.0
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	3.9	3.6	3.4	3.0	2.9	2.7	3.0
		小学・中学・高校・旧中	4.5	4.3	4.2	3.7	3.5	3.4	3.7
		短大・高専	2.8	2.8	2.7	2.0	2.1	2.5	2.3
		大学・大学院	2.5	2.2	1.8	2.0	2.1	1.7	2.0
	55歳以上	完全失業者(卒業者)	4.7	4.7	3.8	3.5	3.3	3.0	3.2
		小学・中学・高校・旧中	4.7	4.8	3.9	3.7	3.4	3.0	3.2
		短大・高専	4.3	5.2	4.5	2.5	3.2	2.3	2.7
		大学・大学院	4.6	4.2	3.5	2.4	3.1	2.9	3.0

3 55歳以上では「非正規の職員・従業員」の仕事を探している者の割合が男女とも高い

男女、年齢階級別に完全失業者の探している仕事の形態別割合をみると、男性の「正規の職員・従業員」の仕事を探している完全失業者は、35～44歳が74.1%と最も高く、次いで25～34歳が73.2%などとなった。「非正規の職員・従業員」の仕事を探している完全失業者は、55歳以上が53.7%となり5割を超えた。一方、女性の「正規の職員・従業員」の仕事を探している完全失業者は、15～24歳（在学中を除く）が62.5%と最も高くなった。「非正規の職員・従業員」の仕事を探している完全失業者は、55歳以上が78.6%と最も高く、次いで45～54歳が66.7%、35～44歳が56.5%などとなり、年齢階級が上がるにつれて「非正規の職員・従業員」の仕事を探している完全失業者の割合が高くなっている。

（図23，表10）

図23 年齢階級別にみた完全失業者の探している仕事の形態別割合（平成20年）



注) 1. 「その他」は、「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値を合算したものとしている。

2. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

表10 年齢階級別にみた完全失業者の探している仕事の形態別割合の推移

(%)

			平成14年	15	16	17	18	19	20
男女計	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	56.9	56.9	55.4	55.5	54.2	55.3	52.5
		非正規の職員・従業員	35.0	35.6	36.5	36.6	37.3	37.2	38.7
		その他	8.1	7.5	8.0	7.9	8.5	7.5	8.8
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	65.6	65.6	66.7	65.4	63.8	62.8	61.0
		非正規の職員・従業員	31.1	31.3	29.8	28.8	29.8	32.6	31.7
		その他	3.3	3.1	3.5	5.8	6.4	4.7	7.3
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	65.6	67.4	64.8	63.9	63.2	65.7	63.4
		非正規の職員・従業員	27.1	27.4	27.3	28.9	30.3	27.1	29.6
		その他	7.3	5.3	8.0	7.2	6.6	7.1	7.0
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	60.8	59.3	57.7	57.7	58.3	58.3	55.8
		非正規の職員・従業員	31.4	33.3	34.6	34.6	31.3	35.4	34.6
		その他	7.8	7.4	7.7	7.7	10.4	6.3	9.6
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	59.0	59.3	56.3	58.5	52.5	56.8	53.8
		非正規の職員・従業員	31.1	33.3	35.4	31.7	37.5	35.1	35.9
		その他	9.8	7.4	8.3	9.8	10.0	8.1	10.3
	55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	35.6	33.8	32.3	31.6	30.5	32.7	29.3
		非正規の職員・従業員	52.1	54.5	58.1	59.6	57.6	59.6	58.6
		その他	12.3	11.7	9.7	8.8	11.9	7.7	12.1
男	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	64.8	64.5	64.6	63.1	62.7	64.2	60.9
		非正規の職員・従業員	24.4	25.7	25.0	26.7	25.9	25.8	27.6
		その他	10.8	9.8	10.4	10.2	11.4	9.9	11.5
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	66.7	69.2	68.6	66.7	70.4	70.8	62.5
		非正規の職員・従業員	27.8	25.6	25.7	26.7	22.2	25.0	25.0
		その他	5.6	5.1	5.7	6.7	7.4	4.2	12.5
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	76.9	79.2	74.5	77.8	73.3	79.5	73.2
		非正規の職員・従業員	13.5	15.1	13.7	13.3	15.6	12.8	17.1
		その他	9.6	5.7	11.8	8.9	11.1	7.7	9.8
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	75.9	75.9	75.0	72.4	71.4	76.0	74.1
		非正規の職員・従業員	10.3	13.8	14.3	13.8	14.3	16.0	14.8
		その他	13.8	10.3	10.7	13.8	14.3	8.0	11.1
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	75.7	73.5	75.9	72.0	66.7	76.2	68.2
		非正規の職員・従業員	10.8	14.7	13.8	16.0	16.7	14.3	22.7
		その他	13.5	11.8	10.3	12.0	16.7	9.5	9.1
	55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	41.1	39.7	38.3	36.4	37.2	36.8	36.6
		非正規の職員・従業員	46.4	48.3	48.9	52.3	51.2	52.6	53.7
		その他	12.5	12.1	12.8	11.4	11.6	10.5	9.8
女	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	43.4	44.8	41.2	43.5	40.6	42.2	39.6
		非正規の職員・従業員	51.5	51.5	54.6	52.2	54.7	52.9	55.7
		その他	5.1	3.7	4.2	4.3	4.7	4.9	4.7
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	59.3	64.0	58.3	60.9	57.1	55.0	62.5
		非正規の職員・従業員	37.0	36.0	41.7	34.8	38.1	40.0	37.5
		その他	3.7	0.0	0.0	4.3	4.8	5.0	0.0
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	53.5	52.4	52.8	48.6	46.9	50.0	48.4
		非正規の職員・従業員	44.2	45.2	44.4	48.6	50.0	46.7	48.4
		その他	2.3	2.4	2.8	2.7	3.1	3.3	3.2
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	41.7	41.7	39.1	43.5	40.0	39.1	39.1
		非正規の職員・従業員	54.2	58.3	60.9	56.5	55.0	56.5	56.5
		その他	4.2	0.0	0.0	0.0	5.0	4.3	4.3
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	36.4	36.8	29.4	40.0	33.3	33.3	33.3
		非正規の職員・従業員	59.1	63.2	70.6	60.0	66.7	60.0	66.7
		その他	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	18.8	23.5	14.3	15.4	18.8	23.1	14.3
		非正規の職員・従業員	68.8	76.5	85.7	76.9	75.0	76.9	78.6
		その他	12.5	0.0	0.0	7.7	6.3	0.0	7.1

注) 1. 「その他」は、「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値を合算したものとしている。

2. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

4 15～24歳では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高く、55歳以上では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が最も高い

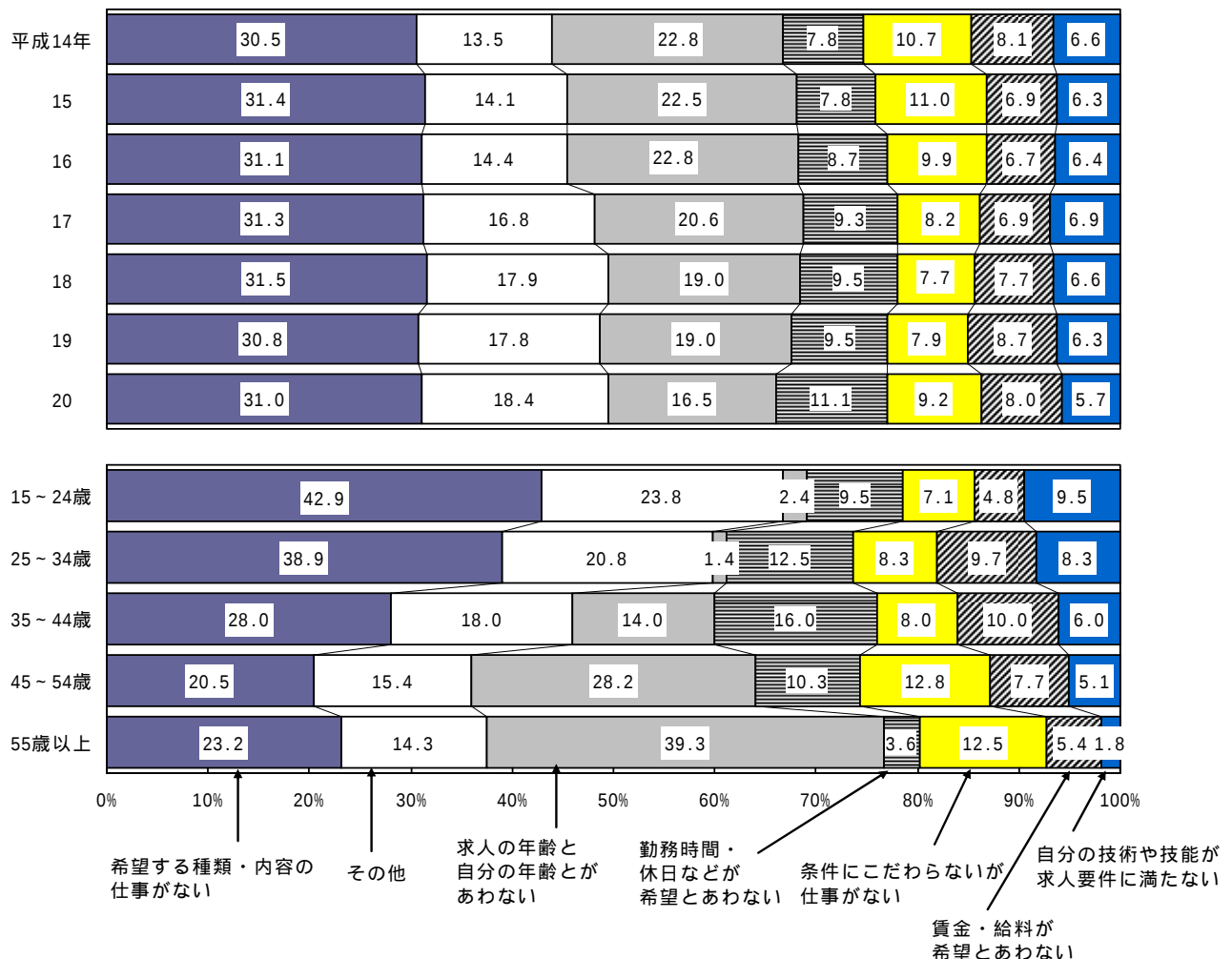
完全失業者の仕事につけない理由別割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が31.0%と最も高く、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。また、「その他」(18.4%)が0.6ポイントの上昇、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」(16.5%)が2.5ポイントの低下、「勤務時間・休日などが希望とあわない」(11.1%)が1.6ポイントの上昇、「条件にこだわらないが仕事がない」(9.2%)が1.3ポイントの上昇などとなった。

平成14年と比べると、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」が6.3ポイント低下している。一方、「その他」が4.9ポイント、「勤務時間・休日などが希望とあわない」が3.3ポイント上昇している。

年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上の各年齢階級では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が最も高く、特に55歳以上では39.3%と約4割を占めている。一方、35～44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高く、特に15～24歳では42.9%と4割以上を占めている。

(図24)

図24 完全失業者の仕事につけない理由別割合の推移



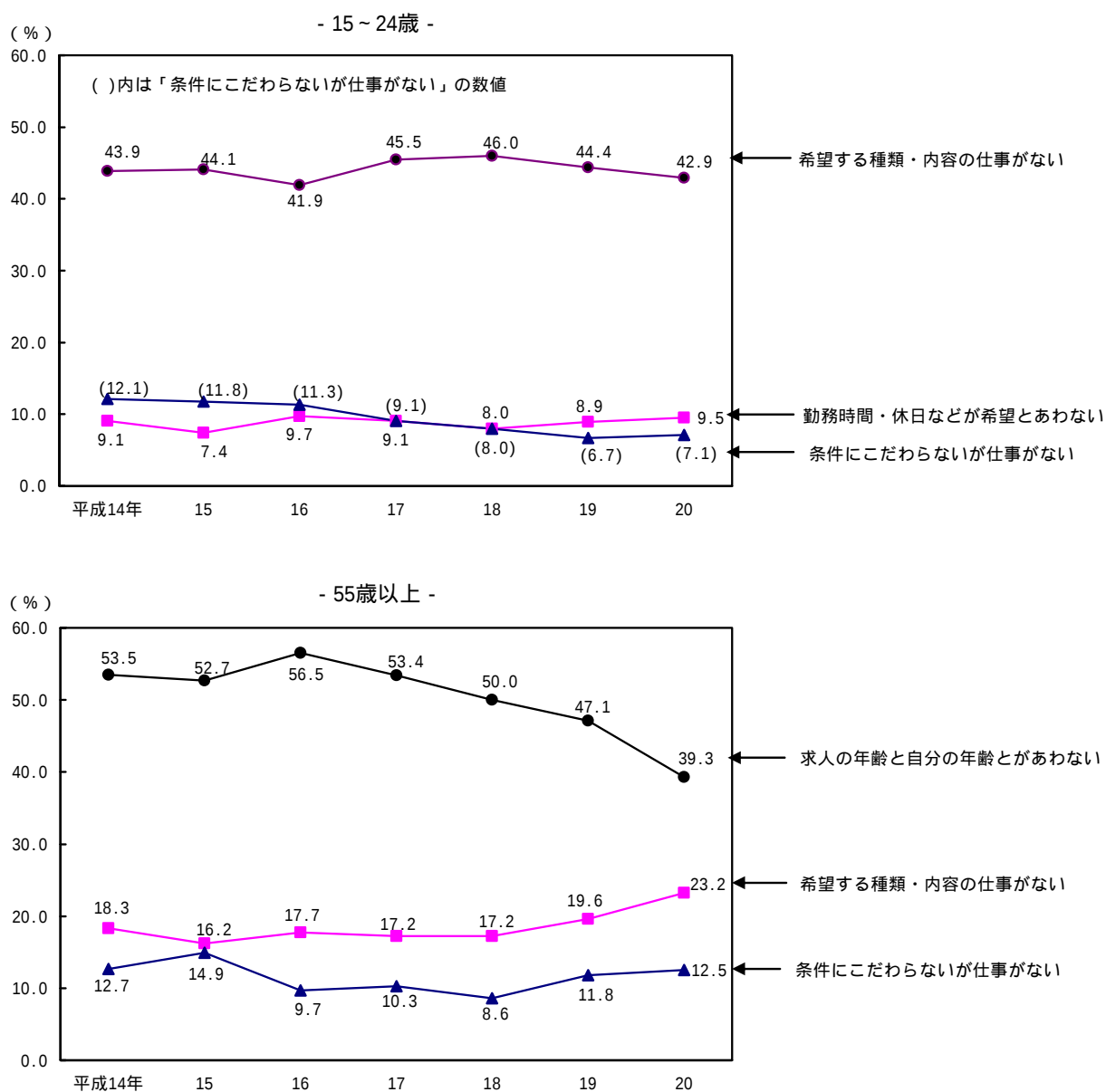
注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

15～24歳及び55歳以上について、仕事につけない理由別割合の推移をみると、15～24歳では、「希望する種類・内容の仕事がない」が前年に比べ1.5ポイント低下し、2年連続の低下となったものの依然として4割以上を占めている。一方、「勤務時間・休日などが希望とあわない」が0.6ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。また、「条件にこだわらないが仕事がない」が0.4ポイントの上昇となった。

55歳以上では、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」が前年に比べ7.8ポイント低下し、4年連続の低下となった。一方、「希望する種類・内容の仕事がない」が3.6ポイント上昇、「条件にこだわらないが仕事がない」が0.7ポイント上昇し、共に2年連続の上昇となった。

(図25)

図25 15～24歳及び55歳以上の完全失業者の仕事につけない理由別割合の推移



- 注) 1. 仕事につけない理由は、各々の年齢階級で主な項目を表章した。
2. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

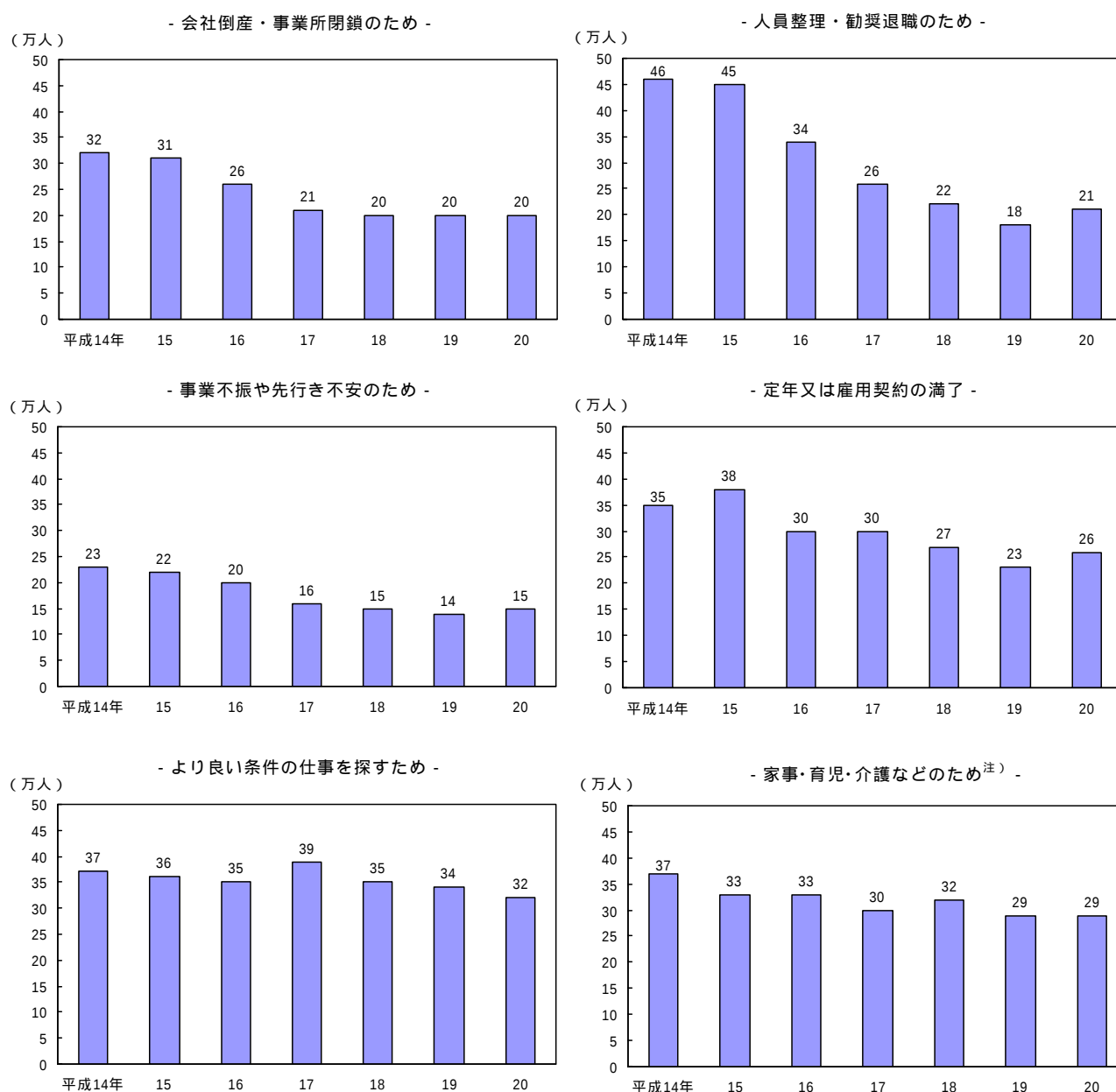
5 「より良い条件の仕事を探すため」に離職した完全失業者は3年連続の減少

完全失業者のうち，離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は189万人となった。

前職の離職理由別にみると，「定年又は雇用契約の満了」が26万人と前年に比べ3万人の増加，「人員整理・勧奨退職のため」が21万人と3万人の増加などとなった。一方，「より良い条件の仕事を探すため」は32万人と，2万人減少し，3年連続の減少となった。

（図26，表11）

図26 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移



注) 「家事・育児・介護などのため」は，「結婚・出産・育児のため」，「介護・看護のため」及び「家事・通学・健康上の理由のため」を合計したものである。

表11 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者及び割合の推移

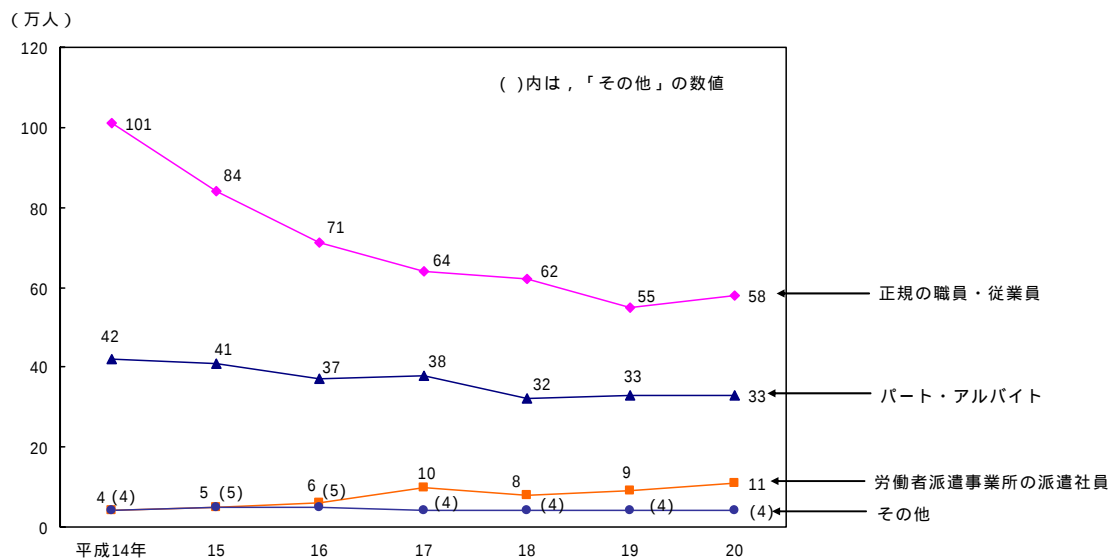
		平成14年	15	16	17	18	19	20	
	男女計	総数	272	259	226	212	197	183	189
		会社倒産・事業所閉鎖のため	32	31	26	21	20	20	20
		人員整理・勧奨退職のため	46	45	34	26	22	18	21
		事業不振や先行き不安のため	23	22	20	16	15	14	15
		定年又は雇用契約の満了	35	38	30	30	27	23	26
		より良い条件の仕事を探すため	37	36	35	39	35	34	32
		結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	5	4	3
		介護・看護のため	4	3	3	3	3	3	3
		家事・通学・健康上の理由のため	28	25	25	23	24	22	23
		その他	47	46	42	44	40	39	40
実数 （万人）	男	総数	176	169	149	135	125	114	118
		会社倒産・事業所閉鎖のため	21	20	18	14	13	13	13
		人員整理・勧奨退職のため	33	32	25	18	16	13	16
		事業不振や先行き不安のため	18	18	16	12	12	11	11
		定年又は雇用契約の満了	27	29	22	21	18	15	18
		より良い条件の仕事を探すため	22	21	22	24	22	22	19
		結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	-
		介護・看護のため	1	1	1	1	1	1	1
		家事・通学・健康上の理由のため	15	14	13	13	14	12	12
		その他	28	29	28	27	25	23	24
	女	総数	96	90	77	77	71	68	71
		会社倒産・事業所閉鎖のため	11	12	8	7	7	7	7
		人員整理・勧奨退職のため	13	13	10	8	6	5	5
		事業不振や先行き不安のため	5	4	4	4	3	3	4
		定年又は雇用契約の満了	9	10	9	9	9	8	8
		より良い条件の仕事を探すため	15	15	13	15	13	13	14
		結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	5	4	3
		介護・看護のため	2	2	2	2	2	2	2
		家事・通学・健康上の理由のため	13	11	11	10	10	9	11
		その他	19	17	14	17	15	16	16
	男女計	総数	-	-13	-33	-14	-15	-14	6
		会社倒産・事業所閉鎖のため	-	-1	-5	-5	-1	0	0
		人員整理・勧奨退職のため	-	-1	-11	-8	-4	-4	3
		事業不振や先行き不安のため	-	-1	-2	-4	-1	-1	1
		定年又は雇用契約の満了	-	3	-8	0	-3	-4	3
		より良い条件の仕事を探すため	-	-1	-1	4	-4	-1	-2
		結婚・出産・育児のため	-	0	0	-1	1	-1	-1
		介護・看護のため	-	-1	0	0	0	0	0
		家事・通学・健康上の理由のため	-	-3	0	-2	1	-2	1
		その他	-	-1	-4	2	-4	-1	1
対前年増減 （万人）	男	総数	-	-7	-20	-14	-10	-11	4
		会社倒産・事業所閉鎖のため	-	-1	-2	-4	-1	0	0
		人員整理・勧奨退職のため	-	-1	-7	-7	-2	-3	3
		事業不振や先行き不安のため	-	0	-2	-4	0	-1	0
		定年又は雇用契約の満了	-	2	-7	-1	-3	-3	3
		より良い条件の仕事を探すため	-	-1	1	2	-2	0	-3
		結婚・出産・育児のため	-	0	0	0	0	0	0
		介護・看護のため	-	0	0	0	0	0	0
		家事・通学・健康上の理由のため	-	-1	-1	0	1	-2	0
		その他	-	1	-1	-1	-2	-2	1
	女	総数	-	-6	-13	0	-6	-3	3
		会社倒産・事業所閉鎖のため	-	1	-4	-1	0	0	0
		人員整理・勧奨退職のため	-	0	-3	-2	-2	-1	0
		事業不振や先行き不安のため	-	-1	0	0	-1	0	1
		定年又は雇用契約の満了	-	1	-1	0	0	-1	0
		より良い条件の仕事を探すため	-	0	-2	2	-2	0	1
		結婚・出産・育児のため	-	0	0	-1	1	-1	-1
		介護・看護のため	-	0	0	0	0	0	0
		家事・通学・健康上の理由のため	-	-2	0	-1	0	-1	2
		その他	-	-2	-3	3	-2	1	0

注) 総数には、「前職の離職理由不詳」を含む。

6 前職が正規の職員・従業員の完全失業者が3万人増加

過去1年間に離職した完全失業者(求職理由が「仕事をやめたため」の者)は109万人となった。これを前職の雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は58万人と、前年に比べ3万人の増加、労働者派遣事業所の派遣社員は11万人と、2万人の増加となった。一方、パート・アルバイトは33万人と、前年と同数となった。(図27)

図27 前職の雇用形態別にみた離職した完全失業者の推移(過去1年間に離職した者)

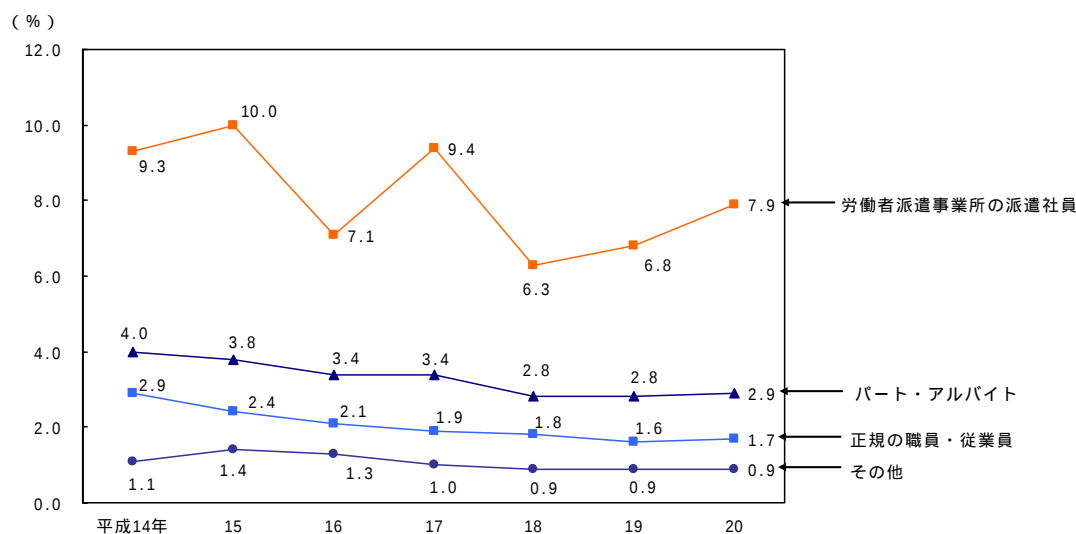


- 注) 1. 前職が雇用者(役員を除く)である者を対象としている。なお、過去1年間に離職した完全失業者総数には、前職が「役員」、「自営業主」、「内職者」、「家族従事者」である者及び「前職の従業上の地位・雇用形態不詳」を含む。
2. 「その他」には契約社員・嘱託も含まれる。

また、前職の雇用形態別に完全失業者の雇用者(雇用形態別)に対する割合をみると、労働者派遣事業所の派遣社員が7.9%と最も高く、前年に比べ1.1ポイントの上昇、パート・アルバイトが2.9%と0.1ポイントの上昇、正規の職員・従業員が1.7%と0.1ポイントの上昇などとなった。

(図28)

図28 (前職の)雇用形態別にみた雇用者に対する
離職した完全失業者(過去1年間に離職した者)の割合の推移



- 注) 1. 「その他」には契約社員・嘱託も含まれる。
2. 雇用者(雇用形態別)(分母)には、(前職の雇用形態別)完全失業者(分子)は含まれない。前職の雇用形態別完全失業者は過去1年間のいずれかの時点で離職した。そのため、本来は離職時点の雇用者数を分母にすべきであるが、ここでは便宜上調査時点の雇用者数を分母としている。
3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、分子の(前職の雇用形態が派遣社員である)完全失業者数、分母の雇用者数とも数値が小さいため、割合の結果の利用に当たっては注意を要する。

7 前職が卸売・小売業，サービス業，製造業の完全失業者が増加

過去１年間に離職した完全失業者について，主な前職の産業別にみると，サービス業が24万人（過去１年間に離職した完全失業者に占める割合は22.0％）と最も多く，次いで卸売・小売業が22万人（同20.2％），製造業が18万人（同16.5％）などとなった。

前年と比べると，「医療，福祉」は減少となったが，卸売・小売業，サービス業及び製造業は増加となった。

（表12）

表12 主な前職の産業別にみた離職した完全失業者及び割合の推移（過去１年間に離職した者）

		総 数	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
実数 (万人)	平成15年	141	17	30	9	24	10	8	23
	16	124	14	24	7	23	9	7	22
	17	120	12	22	6	21	8	9	27
	18	110	11	21	6	21	7	9	22
	19	105	10	17	6	19	8	8	22
	20	109	10	18	6	22	8	7	24
割合 (%)	平成15年	100.0	12.1	21.3	6.4	17.0	7.1	5.7	16.3
	16	100.0	11.3	19.4	5.6	18.5	7.3	5.6	17.7
	17	100.0	10.0	18.3	5.0	17.5	6.7	7.5	22.5
	18	100.0	10.0	19.1	5.5	19.1	6.4	8.2	20.0
	19	100.0	9.5	16.2	5.7	18.1	7.6	7.6	21.0
	20	100.0	9.2	16.5	5.5	20.2	7.3	6.4	22.0

注) 1. 平成15年１月に産業分類が改定されたため，時系列で比較可能な平成15年以降を表章している。

2. 割合は，過去１年間に離職した完全失業者総数に占める各前職の産業の割合を示す。

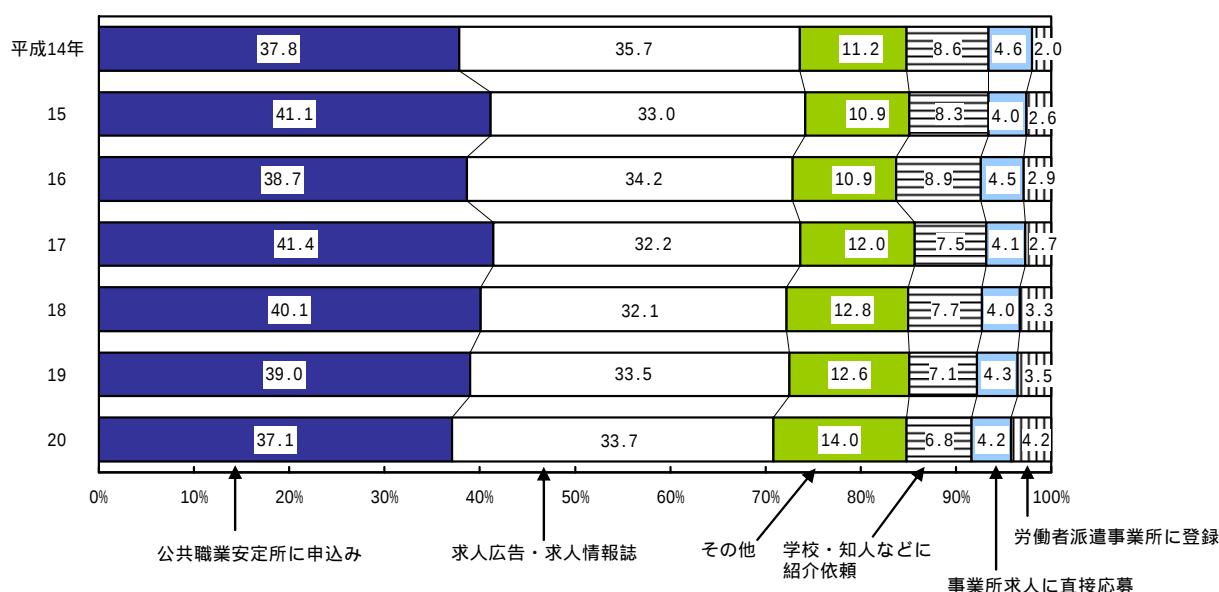
8 主な求職方法が「公共職業安定所に申込み」の割合は1.9ポイント低下

完全失業者の主な求職方法別割合をみると，「公共職業安定所に申込み」が37.1％と最も高く，次いで「求人広告・求人情報誌」が33.7％などとなった。

前年と比べると，「公共職業安定所に申込み」が1.9ポイントの低下となった。一方，「求人広告・求人情報誌」は0.2ポイントの上昇となった。

（図29）

図29 完全失業者の主な求職方法別割合の推移



注) 1. 求職方法の「その他」には，「民間職業紹介所などに申込み」，「事業開始の準備」，「その他」が含まれる。

2. 割合は，主な求職方法別内訳の合計に占める割合を示す。

複数回答^{注)1}で求職方法別割合^{注)2}をみると、「求人広告・求人情報誌」が59.8%と最も高く、次いで「公共職業安定所に申込み」が49.6%などとなった。

前年と比べると、「求人広告・求人情報誌」が1.2ポイントの低下、「公共職業安定所に申込み」が1.6ポイントの低下などとなっている。一方、「労働者派遣事業所に登録」は1.9ポイントの上昇などとなっている。

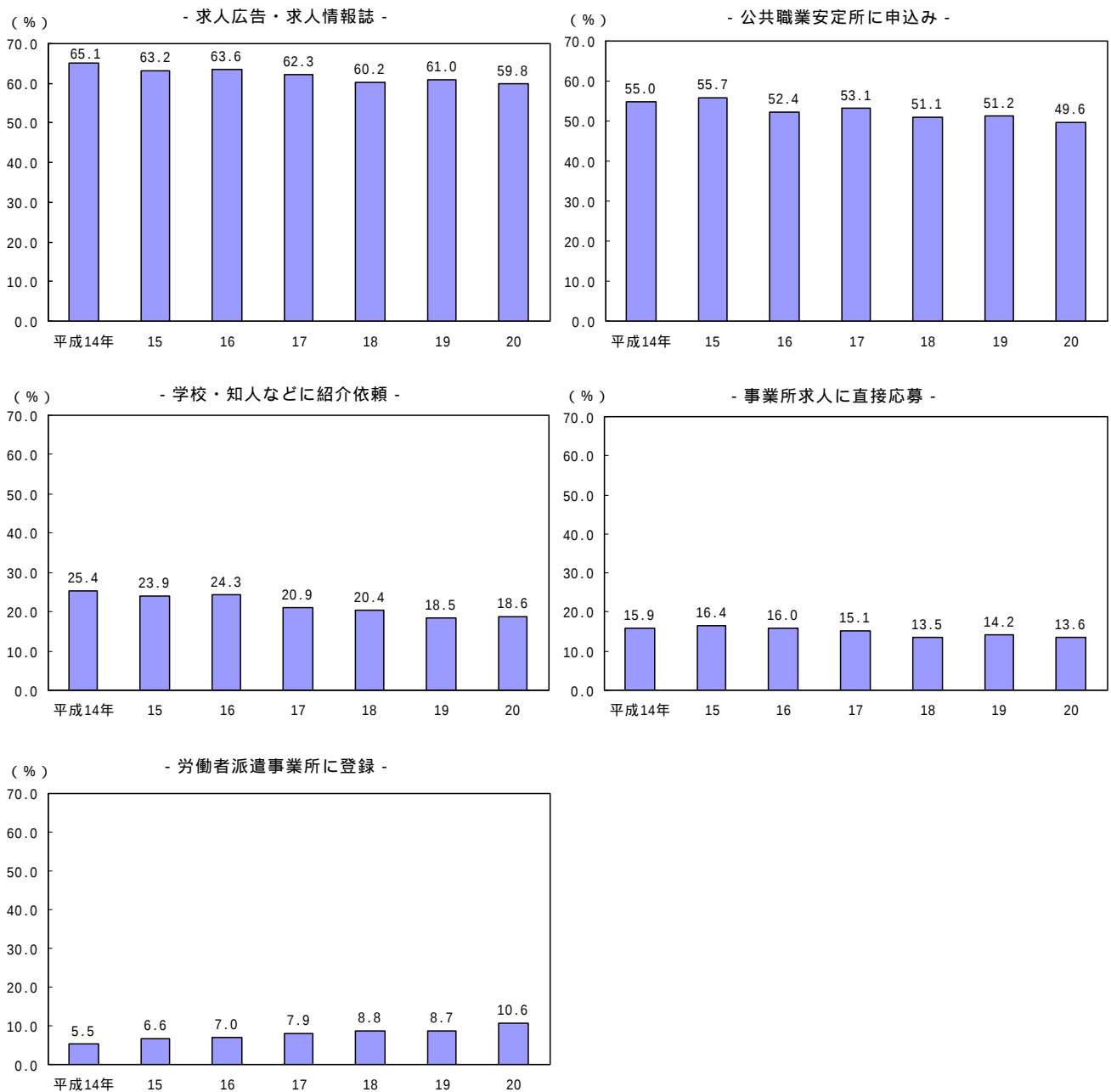
平成14年と比べると、「労働者派遣事業所に登録」が5.5%から10.6%へ5.1ポイント上昇した。

(図30)

注)1. 複数回答：求職方法として当てはまる回答すべてを集計したもの。

2. 割合は、主な求職方法別内訳の合計に占める割合を示す。

図30 完全失業者の求職方法（複数回答）別割合の推移



第3 非労働力人口

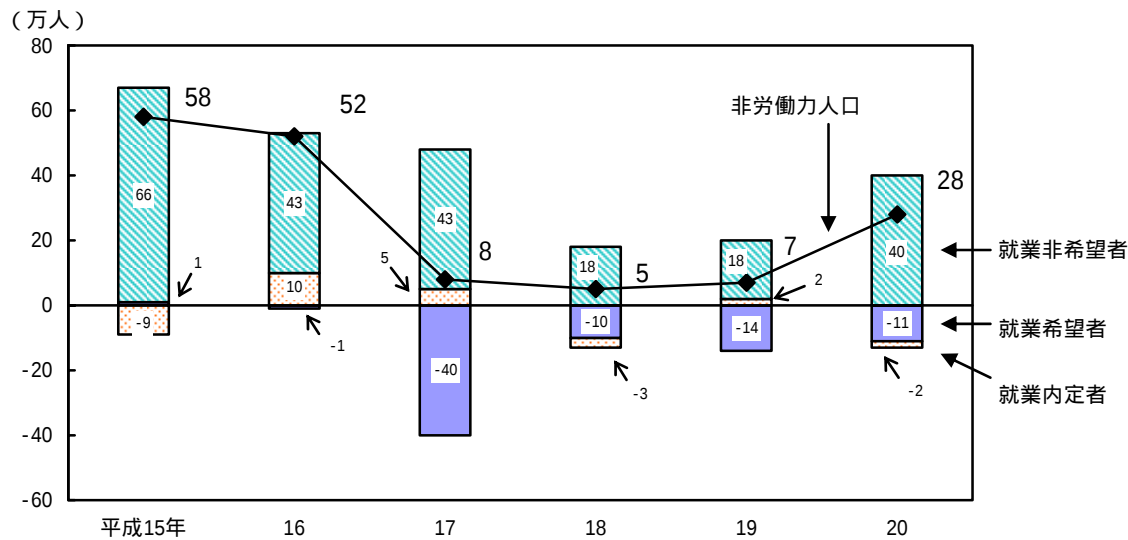
1 就業を希望しない非労働力人口は40万人増加

平成20年平均の非労働力人口は4388万人となり、これを就業希望の有無別にみると、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は454万人と、前年に比べ11万人減少し、5年連続の減少となった。一方、就業非希望者は3832万人と、40万人増加し、平成15年以降6年連続の増加となった。なお、平成20年の増加幅は、前年（18万人増）に比べ拡大している。

また、就業非希望者のうち、15～64歳は1609万人と前年に比べ19万人減少し、平成15年以降6年連続の減少となった。なお、減少幅は前年（59万人減）に比べ縮小している。一方、65歳以上は2223万人と58万人増加し、6年連続の増加となった。

（図31，表13）

図31 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年増減の推移



注）非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

表13 就業希望の有無別にみた非労働力人口の推移

		男女計										男				女			
		非労働 力人口	15～ 64歳	65歳 以上	就業 希望者	15～ 64歳	65歳 以上	就業 内定者	就業 非希望者	15～ 64歳	65歳 以上	非労働 力人口	就業 希望者	就業 内定者	就業 非希望者	非労働 力人口	就業 希望者	就業 内定者	就業 非希望者
実 数	平成14年	4230	2363	1868	529	495	34	96	3604	1770	1833	1332	129	50	1152	2899	400	46	2452
	15	4288	2335	1952	530	493	37	87	3670	1755	1914	1367	129	42	1195	2921	401	45	2475
	16	4340	2338	2003	529	492	37	97	3713	1748	1965	1405	139	47	1218	2935	389	50	2495
	17	4348	2294	2055	489	457	32	102	3756	1733	2023	1414	129	51	1233	2934	360	50	2523
	18	4353	2231	2121	479	445	33	99	3774	1687	2087	1420	124	51	1244	2933	354	48	2530
	19	4360	2158	2202	465	428	36	101	3792	1628	2165	1425	122	50	1252	2934	343	51	2540
	20	4388	2124	2264	454	415	40	99	3832	1609	2223	1447	120	47	1279	2941	335	52	2552
対 前 年 増 減	平成15年	58	-28	84	1	-2	3	-9	66	-15	81	35	0	-8	43	22	1	-1	23
	16	52	3	51	-1	-1	0	10	43	-7	51	38	10	5	23	14	-12	5	20
	17	8	-44	52	-40	-35	-5	5	43	-15	58	9	-10	4	15	-1	-29	0	28
	18	5	-63	66	-10	-12	1	-3	18	-46	64	6	-5	0	11	-1	-6	-2	7
	19	7	-73	81	-14	-17	3	2	18	-59	78	5	-2	-1	8	1	-11	3	10
	20	28	-34	62	-11	-13	4	-2	40	-19	58	22	-2	-3	27	7	-8	1	12

注）非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしなかった者は 2年連続の増加

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」が149万人と、前年に比べ5万人の減少、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」が115万人と、6万人の減少となった。

また、「適当な仕事がありそうにない」の内訳をみると、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」が56万人と、前年に比べ3万人の減少となった。一方、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」が11万人と、2万人増加し、2年連続の増加となった。

(図32, 表14)

図32 非求職理由のうち「適当な仕事がありそうにない」の内訳別にみた
就業希望者（非労働力人口）の推移

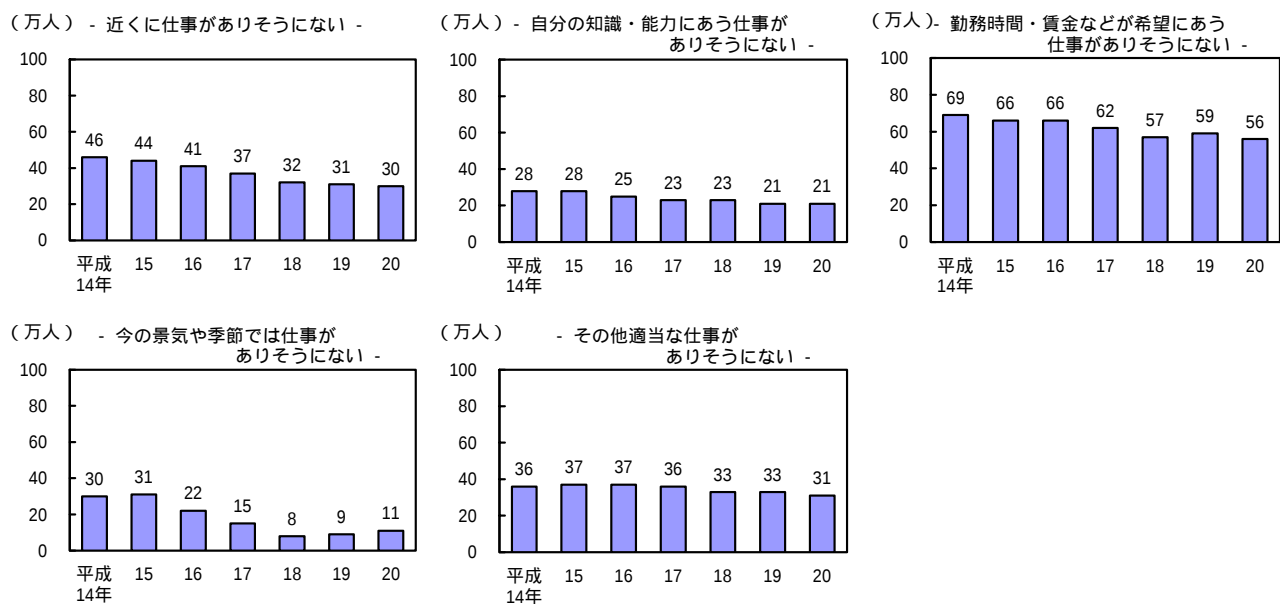


表14 非求職理由別にみた非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

	平成14年	15	16	17	18	19	20					
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数			対前年増減		
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4230	4288	4340	4348	4353	4360	4388	1447	2941	28	22	7
うち 就業希望者	529	530	529	489	479	465	454	120	335	-11	-2	-8
適当な仕事がありそうにない	208	206	190	172	153	154	149	42	107	-5	0	-4
近くに仕事がありそうにない	46	44	41	37	32	31	30	7	23	-1	-1	0
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	28	28	25	23	23	21	21	9	12	0	0	-1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	69	66	66	62	57	59	56	10	46	-3	0	-4
今の景気や季節では仕事がありそうにない	30	31	22	15	8	9	11	5	6	2	2	1
その他適当な仕事がありそうにない	36	37	37	36	33	33	31	11	20	-2	-1	-1
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	137	142	129	131	121	115	1	115	-6	0	-6
健康上の理由	59	62	63	63	67	65	67	25	42	2	-1	3
その他	114	113	121	115	115	109	107	46	61	-2	0	-2

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしなかった者のうち、
過去１年間に求職活動をしていた者は５年連続の減少

就業希望者で非求職理由が「適当な仕事がありそうにない」である者のうち、「仕事があればすぐつける」は55万人と、前年に比べ２万人減少し、５年連続の減少となった。このうち「過去１年間に求職活動あり」は35万人と、１万人減少し、５年連続の減少となった。

男女別にみると、男性は「仕事があればすぐつける」が17万人と、前年と同数、このうち「過去１年間に求職活動あり」が10万人と、前年と同数となった。女性は「仕事があればすぐつける」が38万人と、前年に比べ２万人の減少、このうち「過去１年間に求職活動あり」が25万人と、１万人の減少となった。

(図33, 表15)

図33 非労働力人口のうち就業希望者の推移

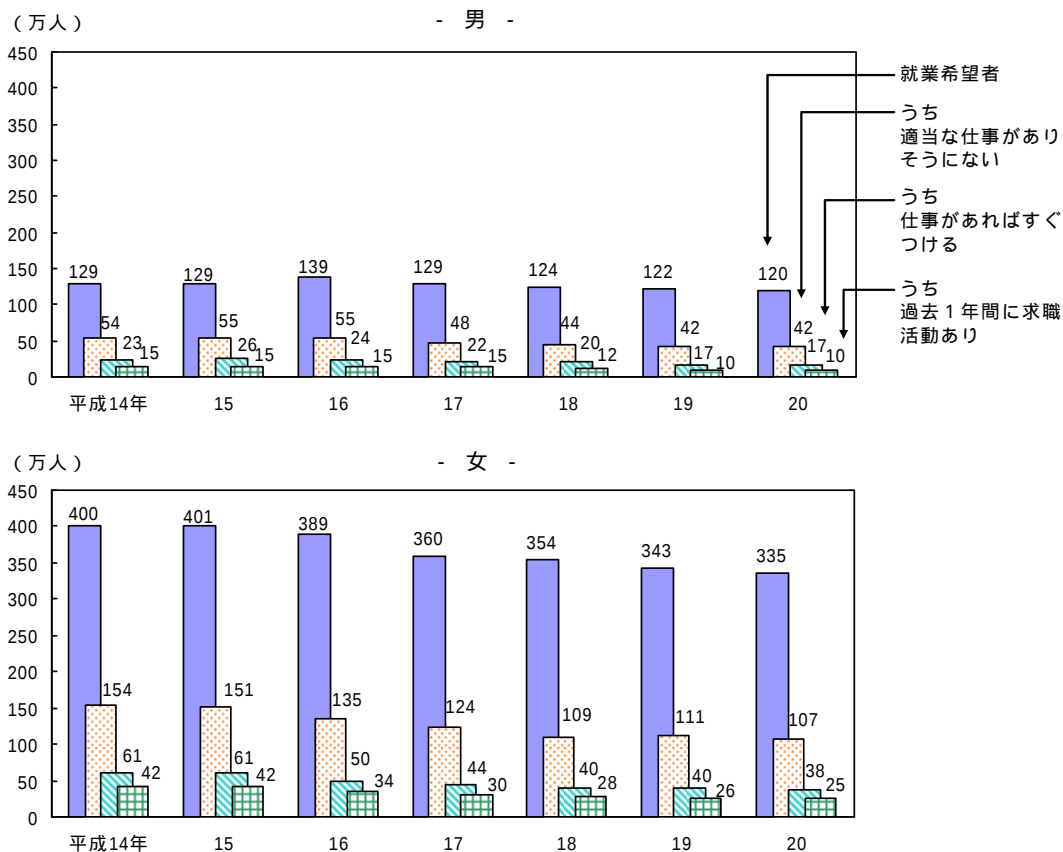


表15 非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

		男 女 計					男					女				
		非労働 力人口	うち 就業 希望者	うち 適当な仕 事があり そうにない	うち 仕事があ ればすぐ つける	うち 過去１年 間に求職 活動あり	非労働 力人口	うち 就業 希望者	うち 適当な仕 事があり そうにない	うち 仕事があ ればすぐ つける	うち 過去１年 間に求職 活動あり	非労働 力人口	うち 就業 希望者	うち 適当な仕 事があり そうにない	うち 仕事があ ればすぐ つける	うち 過去１年 間に求職 活動あり
実 数	平成14年	4230	529	208	84	57	1332	129	54	23	15	2899	400	154	61	42
	15	4288	530	206	88	57	1367	129	55	26	15	2921	401	151	61	42
	16	4340	529	190	73	48	1405	139	55	24	15	2935	389	135	50	34
	17	4348	489	172	67	44	1414	129	48	22	15	2934	360	124	44	30
	18	4353	479	153	60	40	1420	124	44	20	12	2933	354	109	40	28
	19	4360	465	154	57	36	1425	122	42	17	10	2934	343	111	40	26
	20	4388	454	149	55	35	1447	120	42	17	10	2941	335	107	38	25
対 前 年 増 減	平成15年	58	1	-2	4	0	35	0	1	3	0	22	1	-3	0	0
	16	52	-1	-16	-15	-9	38	10	0	-2	0	14	-12	-16	-11	-8
	17	8	-40	-18	-6	-4	9	-10	-7	-2	0	-1	-29	-11	-6	-4
	18	5	-10	-19	-7	-4	6	-5	-4	-2	-3	-1	-6	-15	-4	-2
	19	7	-14	1	-3	-4	5	-2	-2	-3	-2	1	-11	2	0	-2
	20	28	-11	-5	-2	-1	22	-2	0	0	0	7	-8	-4	-2	-1

第4 過去1年間の離職経験者

1 過去1年間の離職経験者のうち転職者は、男性が5万人減少、女性が7万人減少

平成20年平均の過去1年間の離職経験者^{注)1}は657万人と、前年と同数となった。これを男女別にみると、男性が299万人と、前年に比べ1万人の増加、女性が356万人と、4万人の減少となった。

現在の就業状態^{注)2}別に過去1年間の離職経験者をみると、男性は就業者（転職者）が166万人と、前年に比べ5万人の減少となった一方、完全失業者は68万人と、2万人の増加、非労働力人口は65万人と、4万人の増加となった。女性は就業者（転職者）が168万人と、前年に比べ7万人の減少となった一方、完全失業者は58万人と、1万人の増加、非労働力人口は130万人と、2万人の増加となった。

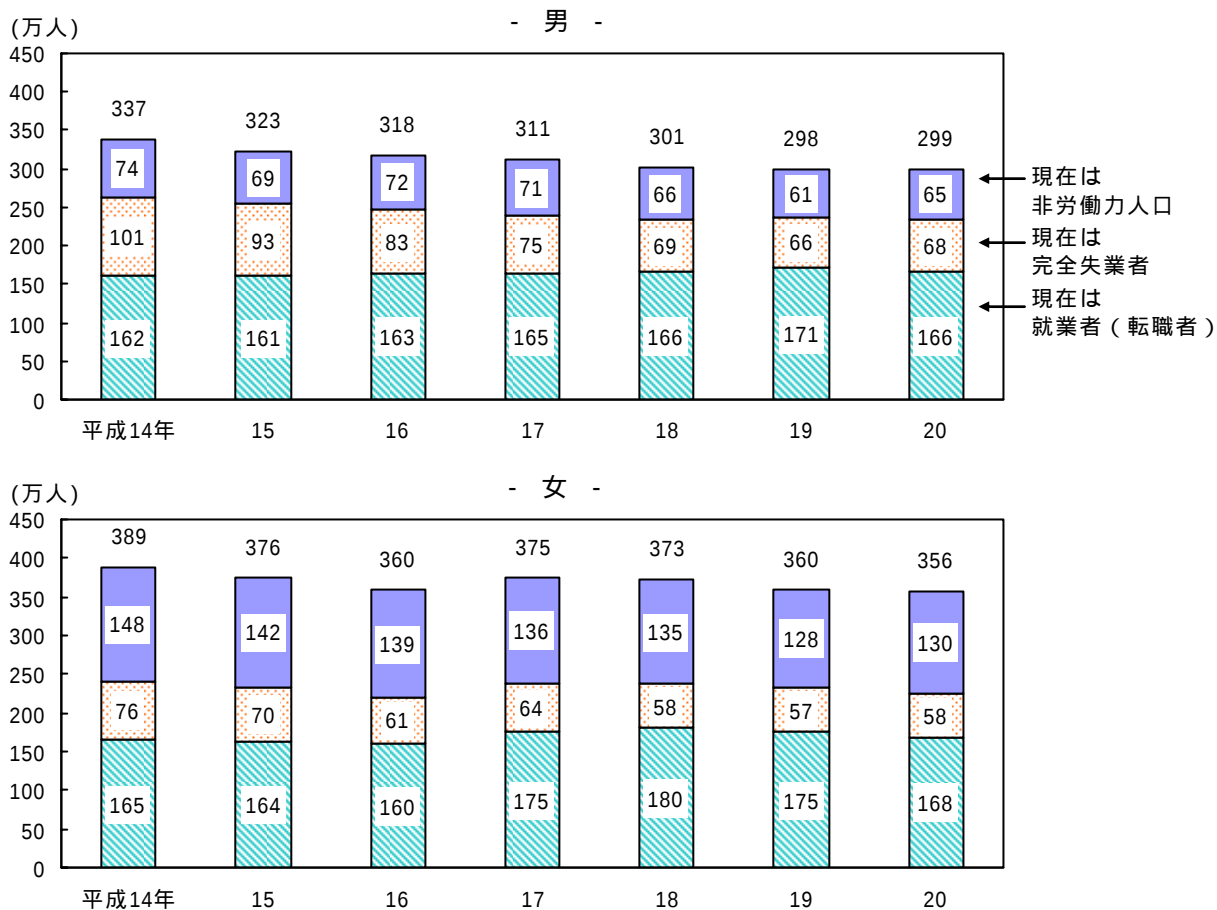
なお、過去1年間の離職経験者のうち現在は非労働力人口である者の割合をみると、男性は21.7%、女性は36.5%と、女性が高くなっている。

（図34）

注)1.「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。

2.「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

図34 現在の就業状態別にみた過去1年間の離職経験者の推移



男女、年齢階級別に過去1年間の離職経験者をみると、男性は、25～34歳が75万人と最も多く、次いで15～24歳が61万人、55～64歳が58万人などとなっている。女性は、25～34歳が99万人と最も多く、次いで15～24歳及び35～44歳が共に72万人などとなっている。

現在の就業状態別にみると、就業者（転職者）は男女共に25～34歳で最も多く、男性は53万人、女性は48万人となっている。また、非労働力人口は、男性は65歳以上（25万人）、女性は25～34歳（32万人）で最も多くなっている。

過去1年間の離職経験者が最も多い25～34歳と、定年前後である55～64歳について、就業者に対する「過去1年間の離職経験者のうち現在は非労働力人口である者」の割合^注を男女別にみると、25～34歳では、男性は2年連続で前年と同率となったのに対し、女性は平成16年以降5年連続で低下となった。また、55～64歳では、男女共に前年に比べ上昇となった。

（図35、図36）

注）就業者（分母）には、「過去1年間の離職経験者のうち現在は非労働力人口である者」（分子）は含まれない。「過去1年間の離職経験者のうち現在は非労働力人口である者」は過去1年間のいずれかの時点で離職した。そのため、本来は離職時点の就業者数を分母にすべきであるが、ここでは便宜上調査時点の就業者数を分母としている。

図35 年齢階級、現在の就業状態別にみた過去1年間の離職経験者（平成20年）

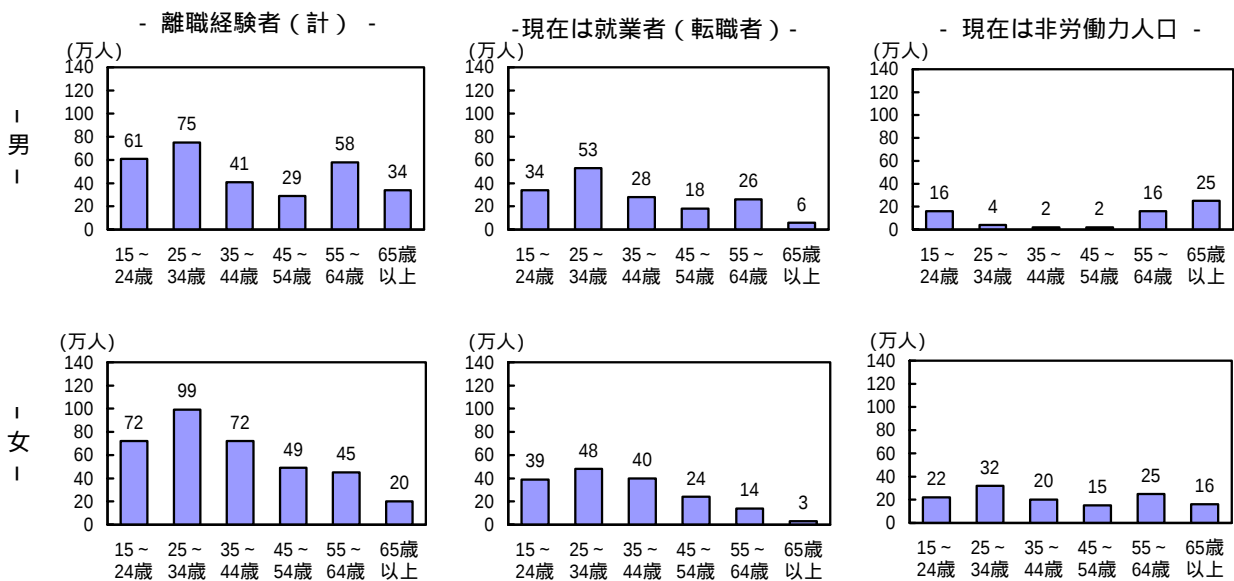
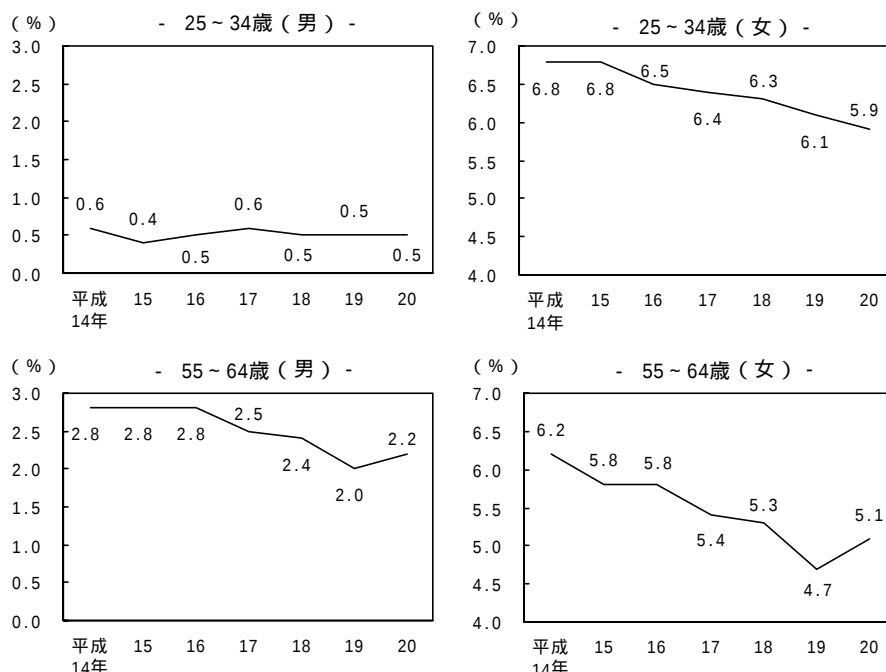


図36 就業者に対する「過去1年間の離職経験者のうち現在は非労働力人口である者」の割合の推移（25～34歳及び55～64歳）



2 転職者比率は5.3%と0.1ポイントの低下

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は5.3%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は12.3%、女性は14.4%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では、女性が高くなっている。

なお、転職者が最も多い25～34歳についてみると、男性は6.9%と、前年に比べ0.4ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。一方、女性は8.8%と、0.3ポイント低下し、2年連続の低下となった。

（図37、図38、表16）

図37 年齢階級別にみた転職者比率（平成20年）

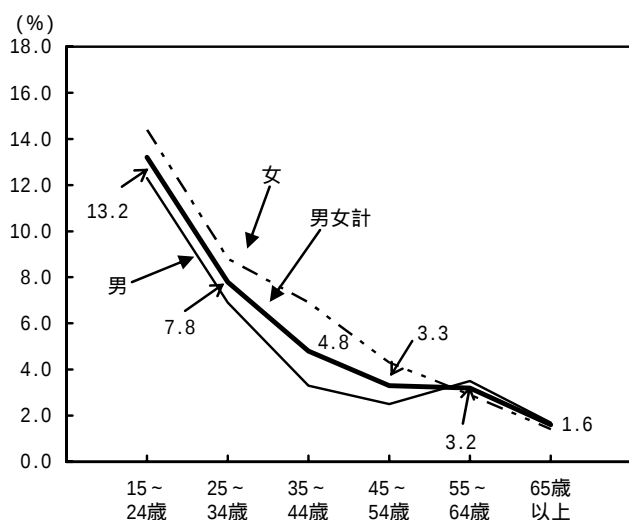


図38 25～34歳における転職者比率の推移

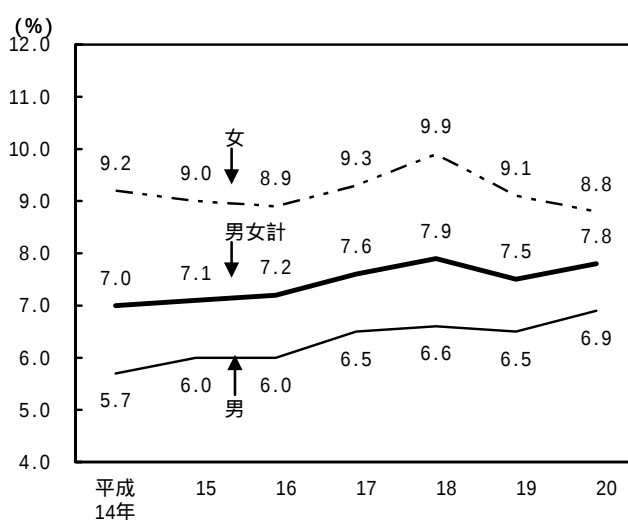


表16 年齢階級別にみた転職者及び転職者比率の推移

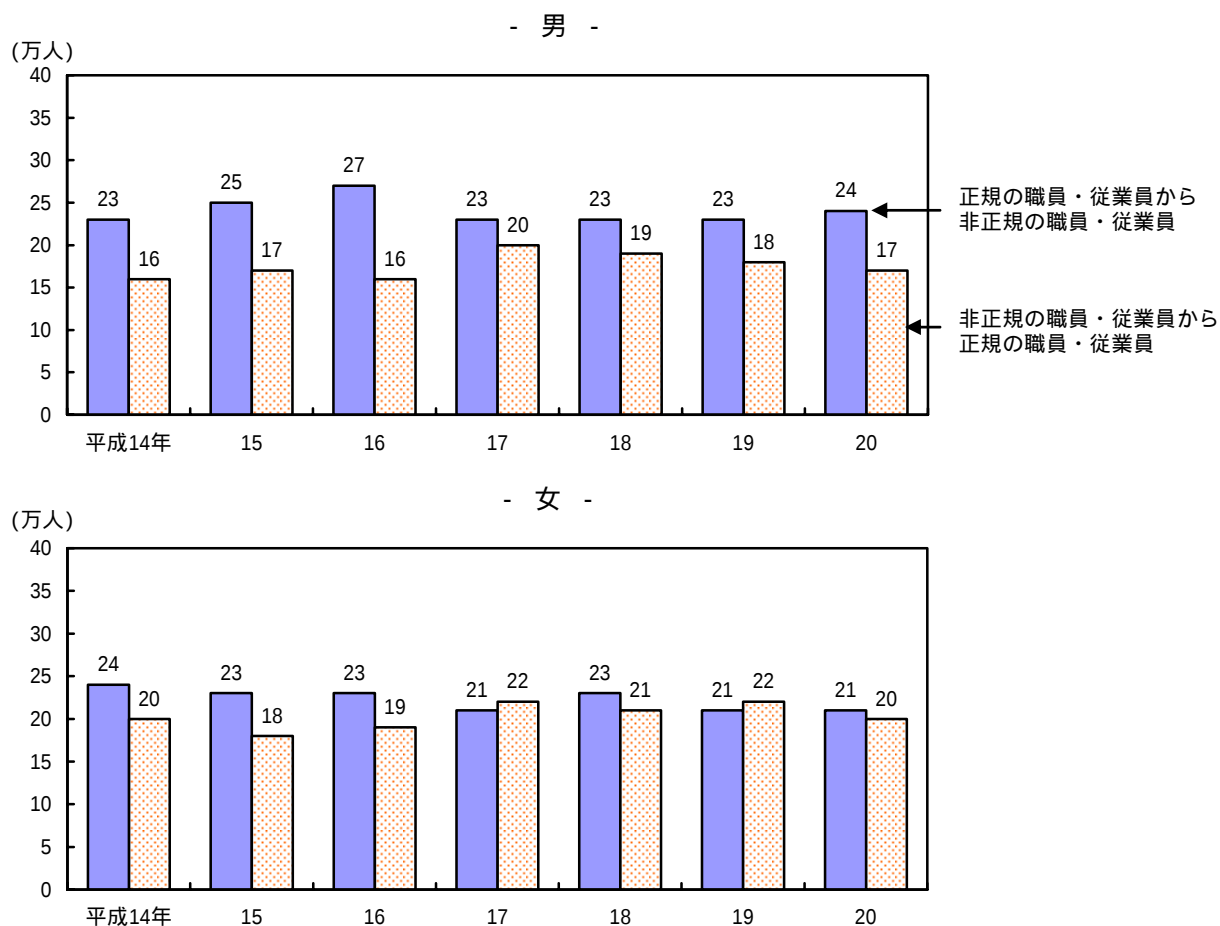
		転 職 者 （ 万 人 ）							転 職 者 比 率 （ % ）						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成14年	327	87	101	53	47	31	7	5.2	14.1	7.0	4.2	3.1	3.0	1.5
	15	325	81	102	58	43	32	7	5.2	13.6	7.1	4.5	3.0	3.0	1.4
	16	323	78	103	57	41	36	7	5.1	13.5	7.2	4.4	2.9	3.2	1.4
	17	340	83	108	63	44	37	6	5.4	14.5	7.6	4.8	3.3	3.2	1.2
	18	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	19	346	76	102	71	46	41	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	20	335	72	102	68	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
男	平成14年	162	40	49	24	22	22	6	4.3	12.7	5.7	3.2	2.5	3.6	1.9
	15	161	37	51	24	21	23	5	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5	3.6	1.6
	16	163	38	51	25	19	25	6	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	3.6	2.0
	17	165	37	54	26	20	24	5	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	3.4	1.6
	18	166	37	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	19	171	36	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
女	平成14年	165	47	53	29	25	9	1	6.4	15.4	9.2	5.8	3.9	2.2	0.6
	15	164	44	52	34	23	9	2	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8	2.2	1.1
	16	160	41	52	33	22	11	2	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7	2.5	1.1
	17	175	46	54	37	24	13	1	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2	2.8	0.5
	18	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	19	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	20	168	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4

3 男性の正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員への異動は24万人

転職者のうち雇用者の前職及び現職について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員との間の異動状況をみると、男性の「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」（以下「正規から非正規」という。）への異動は24万人と、前年に比べ1万人の増加となった。一方、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」（以下「非正規から正規」という。）への異動は17万人と、1万人の減少となった。女性の正規から非正規への異動は21万人と、前年と同数、非正規から正規への異動は20万人と、前年に比べ2万人の減少となった。

（図39）

図39 正規・非正規間を異動した転職者の推移



4 転職により「前の仕事より収入が減った」者の割合は男女とも上昇

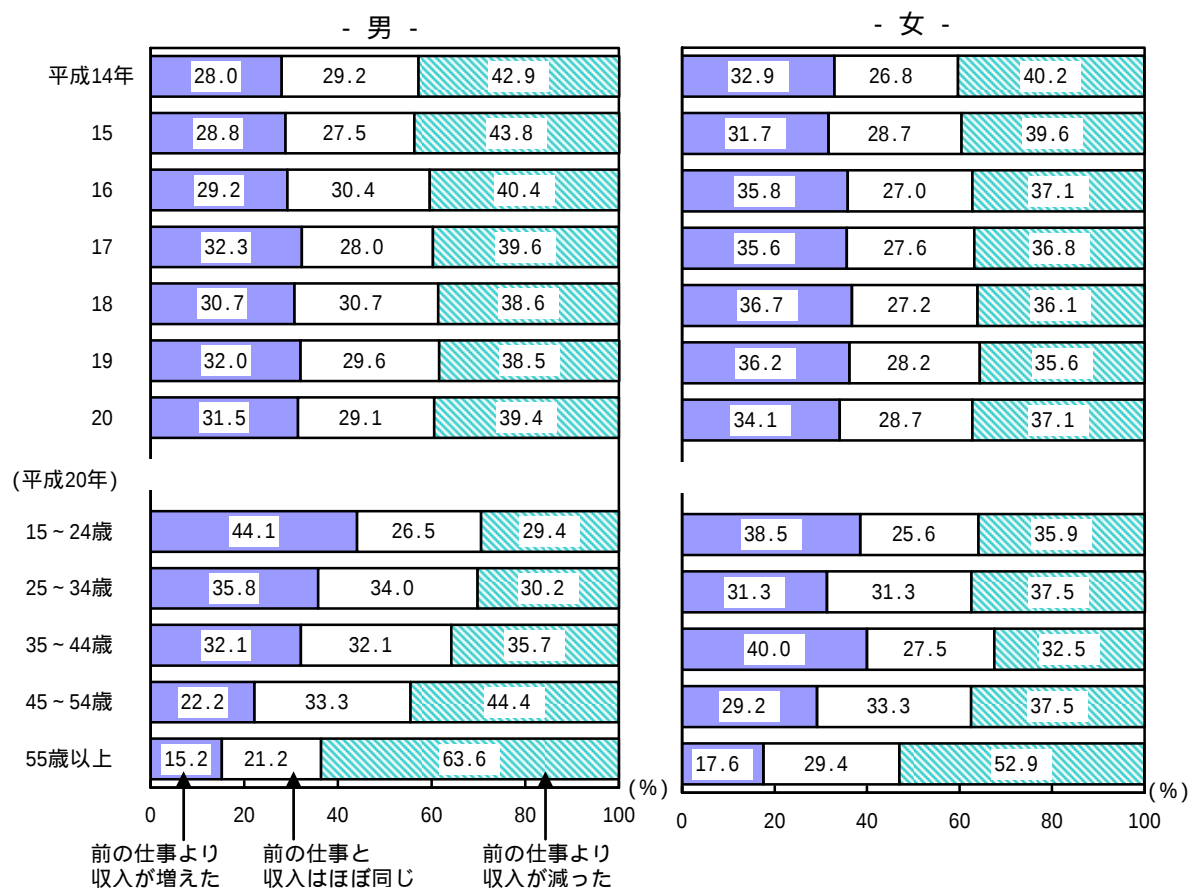
転職者のうち、転職により「前の仕事より収入が増えた」(以下「収入増」という。)&「前の仕事より収入が減った」(以下「収入減」という。)の割合を男女別にみると、収入増は男性が31.5%と、前年に比べ0.5ポイント低下し、2年ぶりの低下、女性は34.1%と、2.1ポイント低下し、2年連続の低下となった。収入減は男性が39.4%と、前年に比べ0.9ポイント上昇し、5年ぶりの上昇、女性が37.1%と、1.5ポイント上昇し、平成15年以降初めての上昇となった。

年齢階級別にみると、男性では、収入減の割合は年齢階級が上がるにつれて高くなり、55歳以上では63.6%となっている。なお、15～24歳及び25～34歳では、収入増の割合が収入減の割合を上回っている。

一方、女性では、収入減の割合は25～34歳で37.5%と、その前後の年齢階級である15～24歳(35.9%)及び35～44歳(32.5%)に比べ高くなっている。なお、15～24歳及び35～44歳で収入増の割合が収入減の割合を上回っている。

(図40)

図40 転職者の収入の増減別割合の推移



注) 割合は、収入の増減別内訳の合計に占める割合を示す。

5 雇用者に占める転職者の割合は「1～29人規模」で0.4ポイント低下

現職の従業者規模別に雇用者に占める転職者^{注)}の割合をみると、「30～99人規模」が7.0%と最も高く、次いで「100～499人規模」が6.1%、「1～29人規模」が5.5%、「500人以上規模」が5.1%となっている。前年と比べると、「500人以上規模」は0.1ポイントの上昇となった一方、「30～99人規模」は前年と同率、「100～499人規模」は0.1ポイントの低下、「1～29人規模」は0.4ポイントの低下となった。

転職前後の従業者規模別に転職者のうち雇用者（転職前後のいずれかが官公である者を除く）をみると、「500人以上規模」への転職者は「500人以上規模」からの転職者を4年連続で上回っている。一方、「1～29人規模」への転職者は「1～29人規模」からの転職者を、平成14年以降7年連続で下回っている。

(図41, 図42)

注) ここでは、「過去1年間の離職経験者」のうち、前職、現職が共に雇用者である者としている。

図41 現職の従業者規模別にみた雇用者に占める転職者の割合の推移

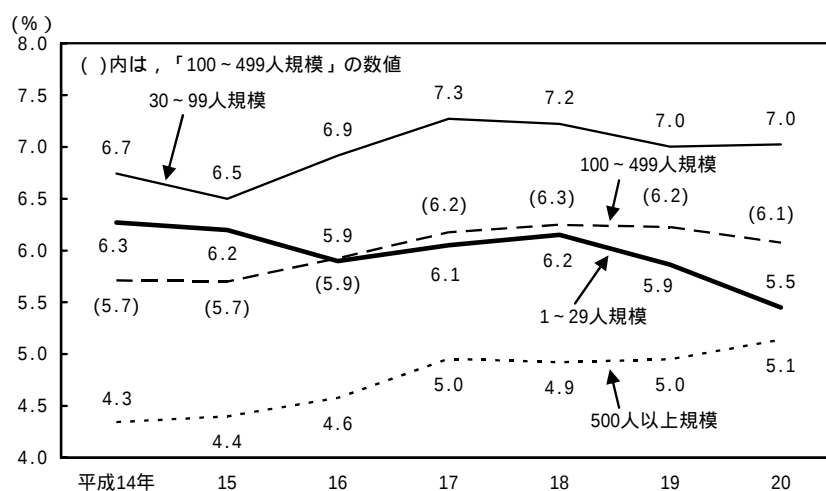
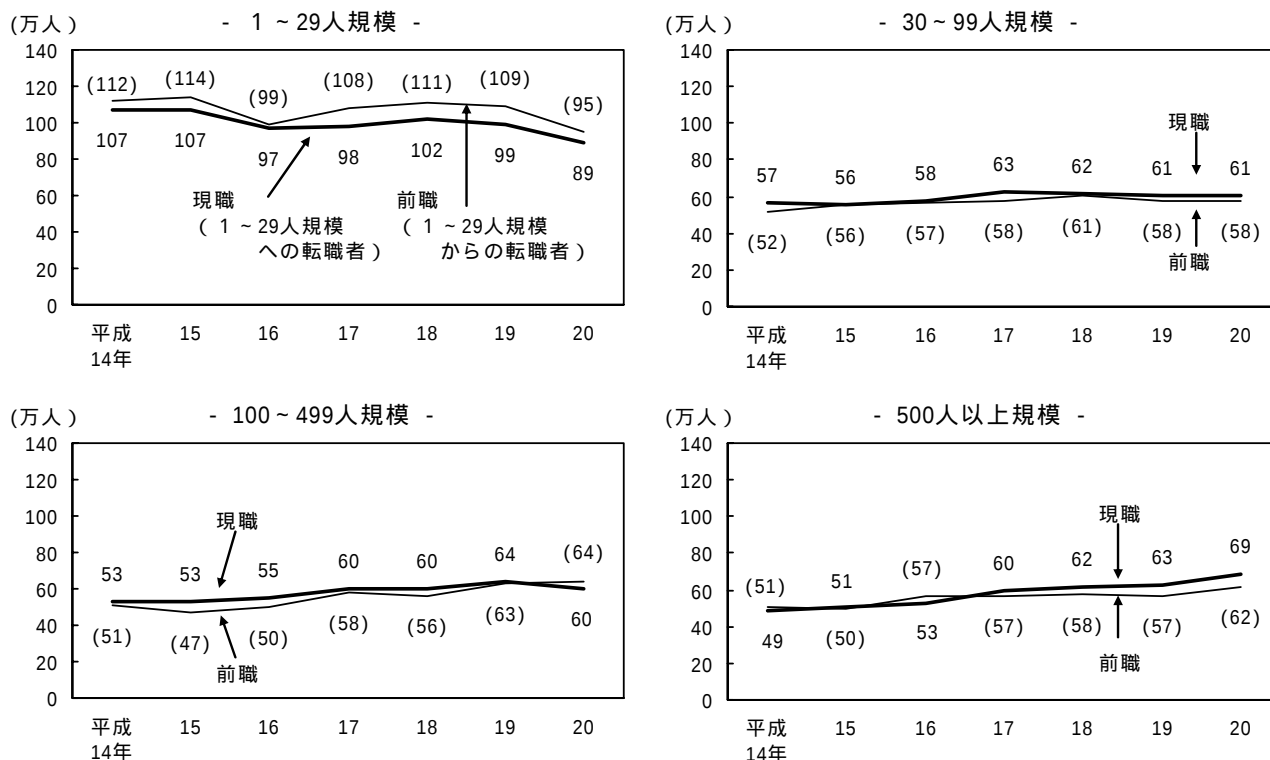


図42 転職前後の従業者規模別にみた転職者の推移



注) 1. () 内の数値は、前職の従業者規模別雇用者数である。

2. 転職前後の従業者規模のいずれかが「官公」又は「従業者規模不詳」であるものを含まない。

第5 若年層の非正規の職員・従業員及び就業希望者

1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は5年連続の減少

平成20年平均の「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(フリーター)^{注)}は170万人と、前年に比べ11万人減少し、5年連続の減少となった。

男女別にみると、男性が76万人と、前年に比べ5万人減少し、5年連続の減少となった。女性は94万人と、6万人減少し、4年連続の減少となった。

就業状態別にみると、「パート・アルバイトの雇用者」は149万人と、前年に比べ10万人減少し、4年連続の減少、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態がパート・アルバイトである者」は3万人と、1万人の減少となった。また、「探している仕事の形態がパート・アルバイトである完全失業者」は18万人と、前年と同数となった。

(図43)

注)「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

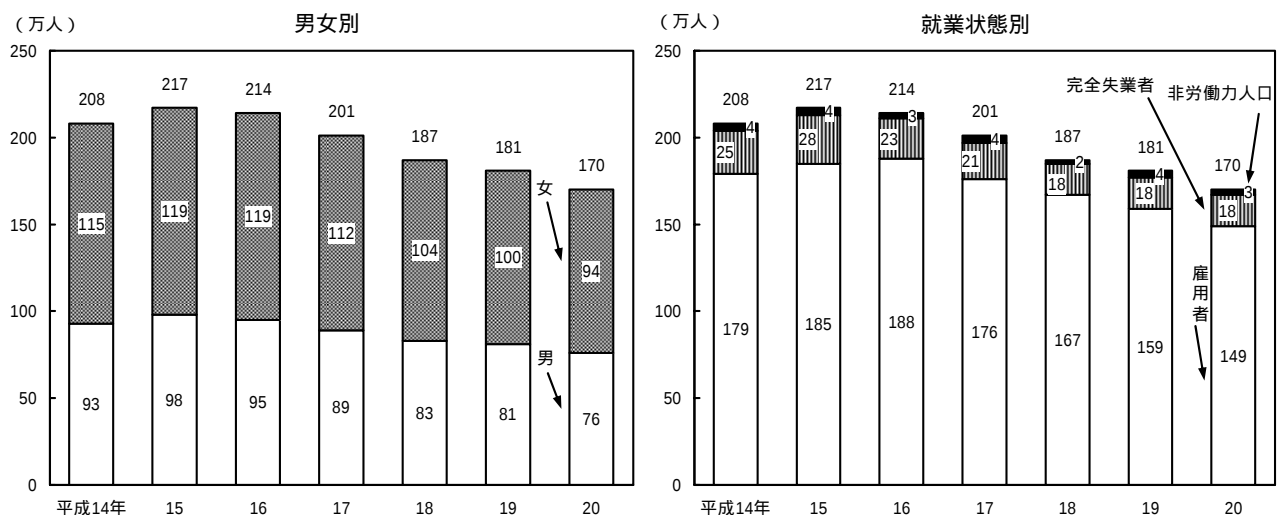
雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

なお、一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

図43 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(フリーター)の推移

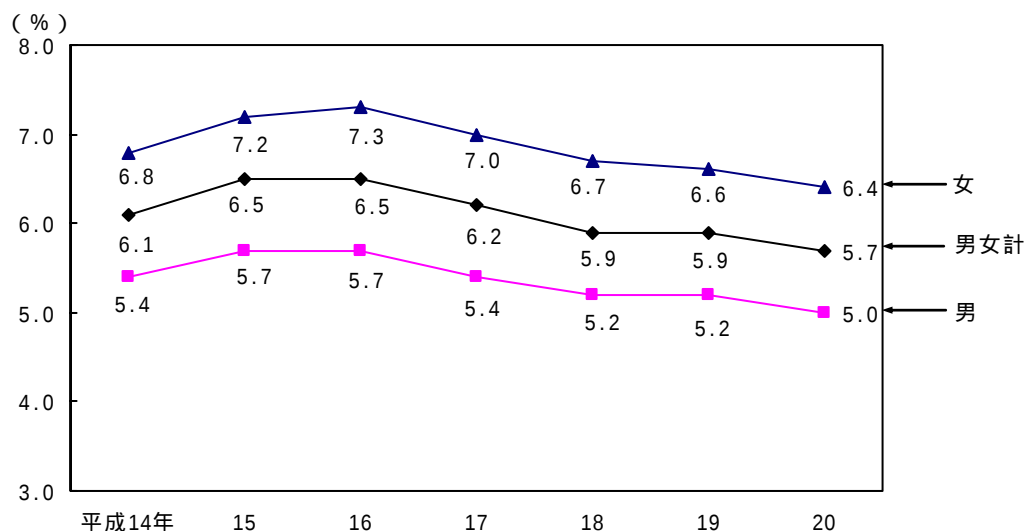


「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(フリーター)の若年層人口に占める割合は5.7%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は5.0%と、前年に比べ0.2ポイントの低下、女性は6.4%と、0.2ポイントの低下となった。

(図44)

図44 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(フリーター)の若年層人口に占める割合の推移



パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者^{注)}」は344万人となり、前年に比べ4万人減少し、2年連続の減少となった。

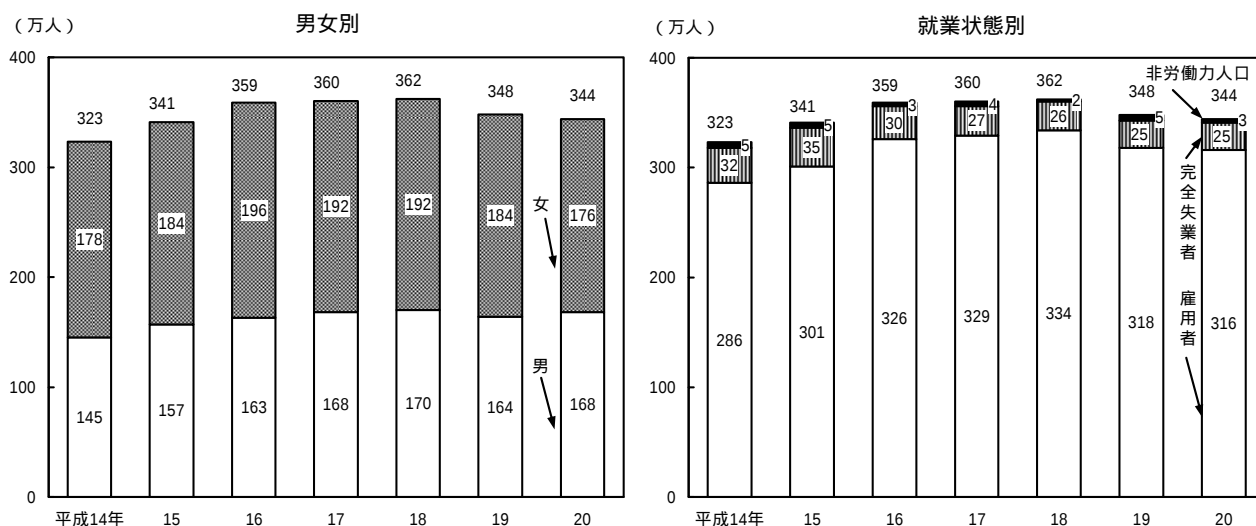
男女別にみると、男性が168万人と、前年に比べ4万人増加し、2年ぶりの増加、女性は176万人と、8万人減少し、2年連続の減少となった。

就業状態別にみると、「非正規の職員・従業員の雇用者」は316万人と、前年に比べ2万人の減少、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態が非正規の職員・従業員である者」は3万人と、2万人の減少となった。また、「探している仕事の形態が非正規の職員・従業員である完全失業者」は25万人と、前年と同数となった。

(図45)

注)「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、前ページ注の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。

図45 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移

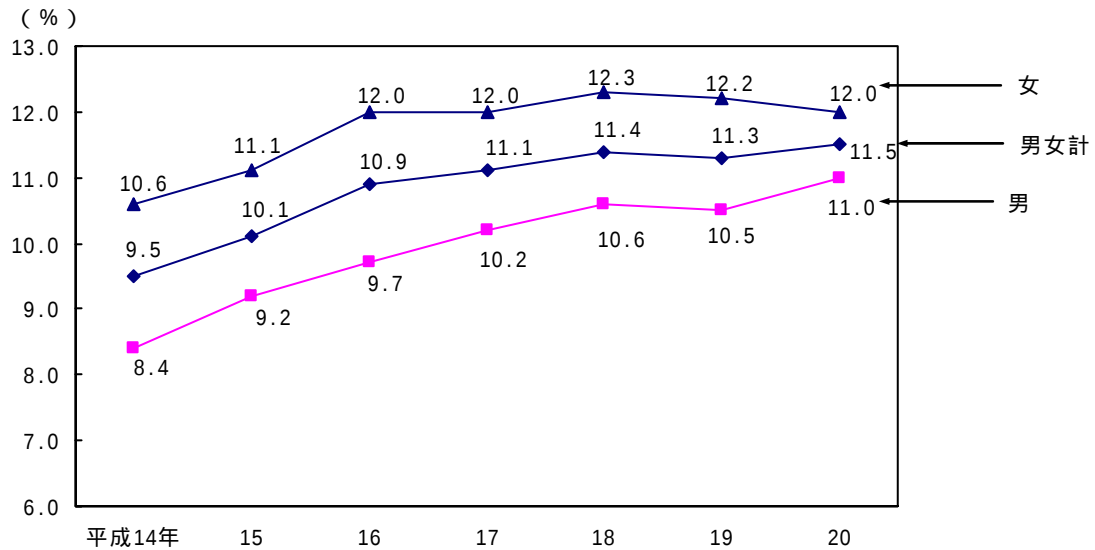


「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口に占める割合は11.5%と、前年に比べ0.2ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。

男女別にみると、男性は11.0%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇、女性は12.0%と、0.2ポイントの低下となった。

(図46)

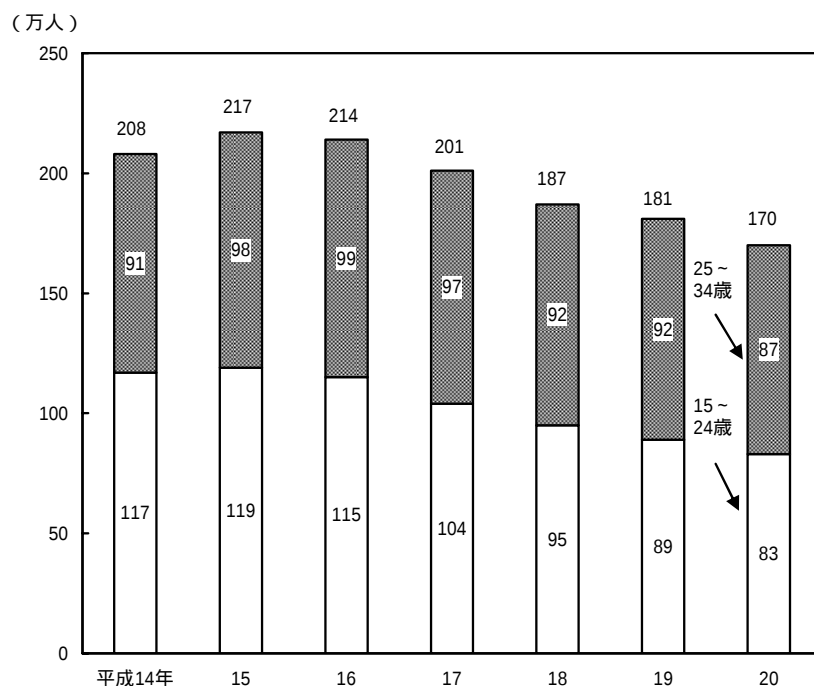
図46 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口に占める割合の推移



- 2 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は「15～24歳」、「25～34歳」とも減少
「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(フリーター)を年齢階級別にみると、15～24歳は83万人と、前年に比べ6万人減少し、5年連続の減少、25～34歳は87万人と、5万人減少し、2年ぶりの減少となった。

(図47)

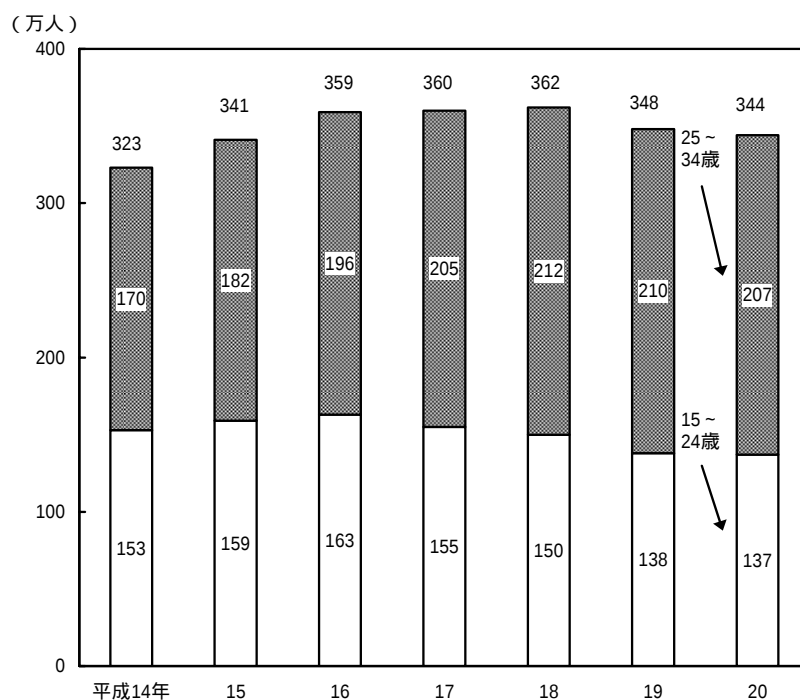
図47 年齢階級別にみた「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(フリーター)の推移



また、「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は137万人と、前年に比べ1万人減少し、4年連続の減少、25～34歳は207万人と、前年に比べ3万人減少し、2年連続の減少となった。

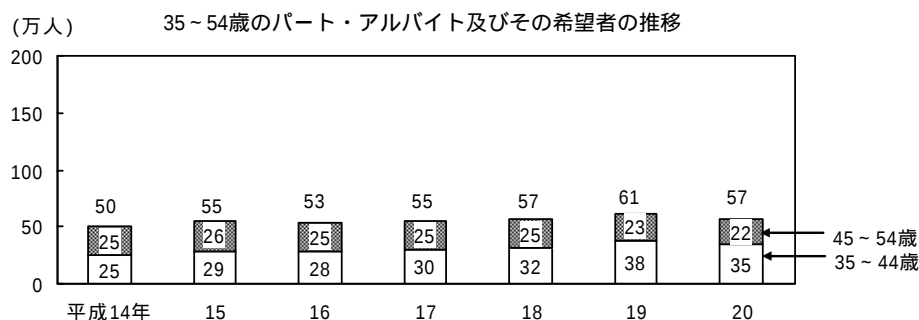
(図48)

図48 年齢階級別にみた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移



(参考) 35～54歳の「パート・アルバイト及びその希望者」

平成20年平均の35～54歳における「パート・アルバイト及びその希望者」をみると、57万人と、前年に比べ4万人の減少となった。このうち、35～44歳は35万人と、前年に比べ3万人の減少となった。



なお、35～54歳における「非正規の職員・従業員及びその希望者」をみると、163万人と、前年に比べ6万人の増加となった。

